

2026年3月期 決算報告

2026.5.15

株式会社第一ライフグループ

目次・為替レート

- 本日のポイント [3](#)
- グループ各社の業績概要 [19](#)
 - DL [20](#)
 - DFL [25](#)
 - DNL [26](#)
 - PLC [27](#)
 - TAL [29](#)
 - DLVN [30](#)
- グループEV [32](#)
- 参考データ [36](#)
 - DL資産運用 [38](#)

為替レート

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2026/3末	159.88円	183.41円	109.68円
2025/12末	156.56円	184.33円	104.82円
2025/9末	148.88円	174.47円	97.89円
2025/6末	144.81円	169.66円	94.50円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/9末	142.73円	159.43円	98.73円
2024/6末	161.07円	172.33円	107.00円
2024/3末	151.41円	163.24円	98.61円

(1) 本資料内においては、内部モデルを用いて算出したESRIについて、「ESR」と呼称しています。
 (2) ESRIは、経済価値ベースの所要資本に対する経済価値ベースの適格資本の割合を示す指標です。ESRIはマネジメントの判断に供することを目的として経済価値ベースの新たなソルベンシー規制(J-ICS)等を参考に算出しています。なお、算出にあたっては一部簡易的な計算方法を用いており、計算方法および算出結果の正当性・妥当性について第三者機関等による検証・レビューは受けていません。

今回決算のポイント

グループ修正利益は3期連続で最高益更新。増益に伴い配当還元を大幅に強化



グループ修正利益

26/3期

5,515億円

グループ修正利益の2月予想 5,000億円を上回る（達成率110%）

修正ROE

26/3期

12.7%

中期経営計画で設定した修正ROE目標の12%を前倒しで達成

グループ修正利益予想

27/3期

5,600億円程度

中期経営計画の最終年度となる27/3期のグループ修正利益は、4期連続の最高益となる5,600億円程度を見込む

株主還元

1株当たり配当金

54.5円
(26/3期 実績)グループ修正利益の増益に伴い26/3期配当について増配
(2月予想比: +2.5円、中間配当24円・期末配当30.5円)72円
(27/3期 予想)27/3期より配当性向を50%以上とすることを決定
27/3期DPS予想は72円(前期比+32%)となり、配当は大きく増加見込み

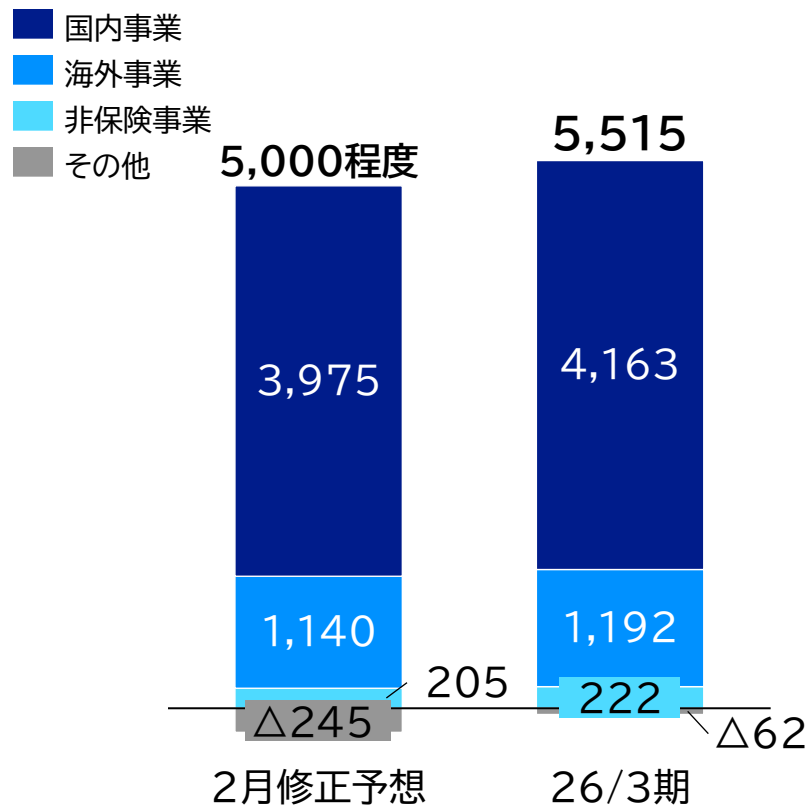
通期見通しに対する進捗



全ての事業セグメントで通期見通しを超過

グループ修正利益 予想対比

(億円)

達成率
(修正予想対比)

国内事業⁽¹⁾

- (DL) 利配増加により順ざやが上振れた他、保険関係損益も想定を上回り、2月修正予想を超過
- (DFL) AUMの増加に加え、再保険契約の解約等に伴う一時的な益もあり、2月修正予想を超過

105%

海外事業

- (PLC) 2月修正予想並み
- (TAL) 保険金支払いの悪化が想定よりも緩やかにとどまったことにより、2月修正予想を超過
- (DLVN) 2月修正予想並み

105%

非保険事業

- (アセットマネジメント事業) CPの利益が想定を上回り、2月修正予想を超過
- (BO) 2月修正予想を超過

108%

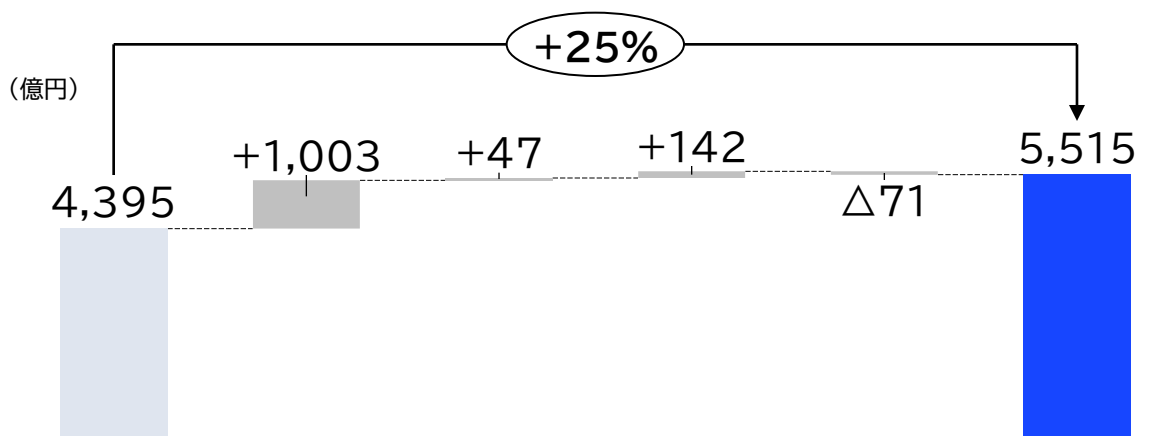
(1) 事業別・通期予想比については、DFL・DNLにおけるグループ内再保険に係る損益等を調整した数値を表示

前期比較



グループ修正利益は前期比+25%となり最高益を更新

グループ修正利益・前期比増減



25/3期 国内 海外 非保険 HDその他 26/3期

DL	+898	PLC	+219	CP	+19	DLRB	Δ57
DFL	+106	TAL	Δ18	Capula	+52	HD等	Δ14
		DLVN	Δ113	DMRE	+40		
				BO	+10		

26/3期 4,163 1,192 222 Δ62 5,515

25/3期 3,161 1,146 80 9 4,395

国内事業

- (DL) 保険関係損益は減少したものの、円債やオルタナの増配等により順ざやが増加し相殺。有価証券売却益を含むキャピタル損益が大幅に増加
- (DFL) 非出再商品の販売増による標準責任準備金積増等の新契約費用の増加はあったものの、資産のリバランスに伴う売却益や一時的要因もあり増益。

海外事業

- (PLC) 代理店子会社売却に伴う一時益に加え、コスト削減および運用収支改善が寄与
- (TAL) 支払増の影響により微減
- (DLVN) 銀行窓販チャネルのアップフロントフィーの減損(約80億円)等により減益

非保険事業

- (AM事業) 新たに利益貢献を開始したDMRE、Capula等の貢献で増益
- (BO) 福利厚生事業等の顧客基盤拡大により増益

HD・その他

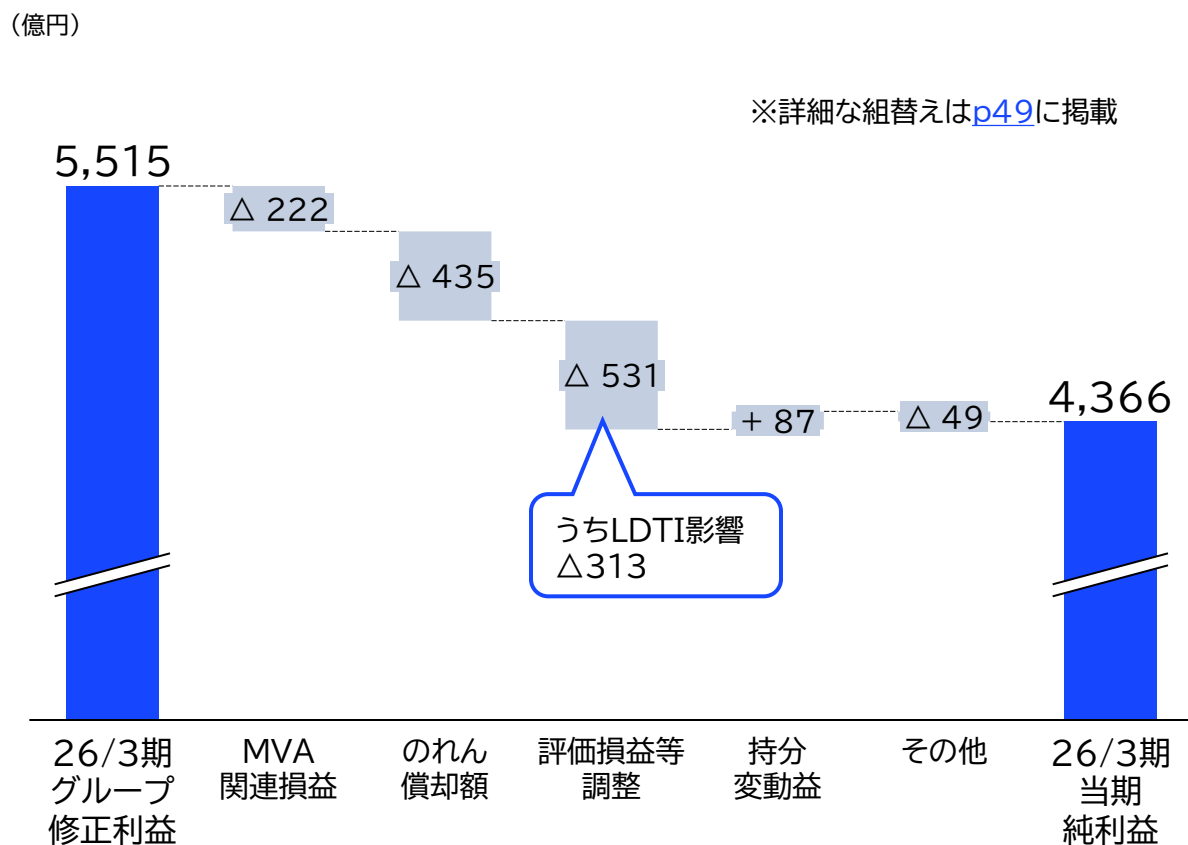
- (DLRB) 社債スプレッド拡大影響は解消も、前年の一時益剥落で減益

修正利益→当期純利益

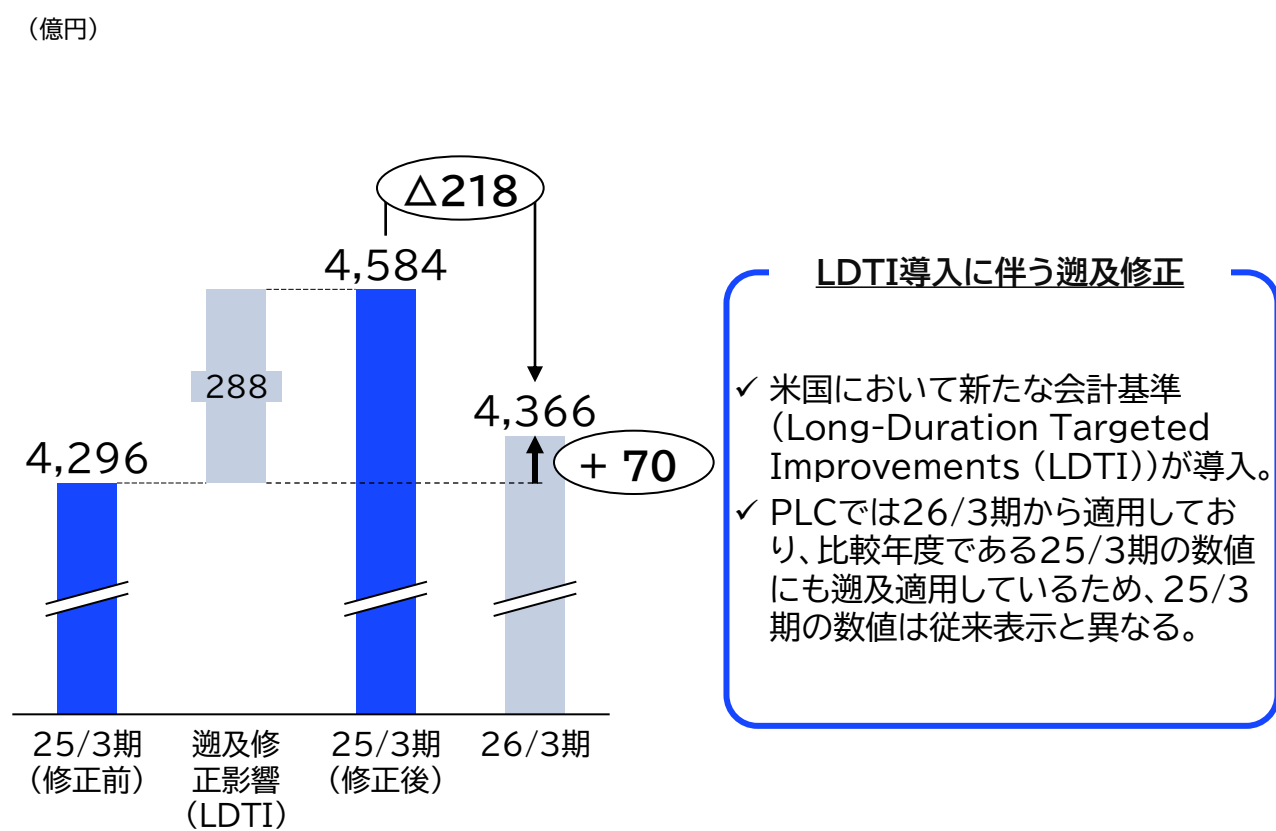
修正利益と当期純利益の主な差異・LDTI導入に伴う当期純利益の遡及修正

- ▶ 会計利益は市場変動等の影響を受けるが、当社の利益創出力は変わらず、グループ修正利益は順調に推移
- ▶ 26/3期末からPLCにおいてFinancial Accounting Standards Board(FASB)が公表した会計基準Long-Duration Targeted Improvements(LDTI)を適用し、25/3期にも同基準を遡及適用した結果、25/3期の当期純利益が押し上げられたことで減益となったが、一時的なもので同社の増益トレンドに変化はない

修正利益・当期純利益 主な差異要因



LDTI導入に伴う当期純利益の遡及修正について



国内金利上昇に伴う影響

- ▶ 国内金利は上昇したがDL・DFLともに解約率は引き続き低位に推移。金利上昇局面を捉えて機動的に責任準備金対応債券の入替えを増額したことで順ざやや拡大、さらなる金利上昇に備えてダラーデュレーション比率(マッチング比率)は100%以下でコントロール
- ▶ 金利上昇に伴い大量解約リスクは増加したものの、国内株価の上昇に伴う適格資本の増加等で相殺し、ESRは高位安定的に推移
- ▶ 27/3期以降も、国内金利の変動による影響を適切にコントロールしつつ、順ざやの更なる拡大に向けて債券入替えを進める

金利上昇による影響

国内金利の状況⁽¹⁾

	10年	30年
25/3末	約1.5% (+20bps) <	約2.5% (+60bps)
25/9末	約1.7% (+70bps) >	約3.1% (+50bps)
26/3末	約2.4%	約3.6%

資産運用 (DL)

順ざや

詳細: [p9](#)

- 金利上昇局面を捉えた債券入替えにより、円確利ポートの利回りは大幅に改善

26/3期オペレーションによる効果

+ 約300億円

26/3期寄与分 +90億円
27/3期寄与分 +210億円

リスク モニタリング

マッチング比率

[p23](#)

- 金利上昇により負債Durは短期化(4Qで約1年、年間で約2年)
- さらなる金利上昇に備えて、資産Durを若干短期化。マッチング比率は引き続き100%以下でコントロール

26/3末

87%

(25/12末比: Δ4%pt)

前期比

引き続き低位

解約率(DL)

[p24](#)

- DL一時払商品の解約率は小幅に増加も、DL全体としての解約率は引き続き低位であり、影響は僅少

経済価値

EV⁽²⁾

[p33](#)

- 国内株価上昇等により、グループEVは前期末比で約1.5兆円増加

26/3末

約9.7兆円

(25/3末比 +約1.5兆円)

ESR⁽²⁾

[p14](#)

- 金利上昇に伴い解約リスク(大量解約リスク)が増加(前年度末比+約5,300億円)も、株価上昇等による適格資本の増加(同+約1.5兆円)で相殺、ESRは安定的に推移

26/3末

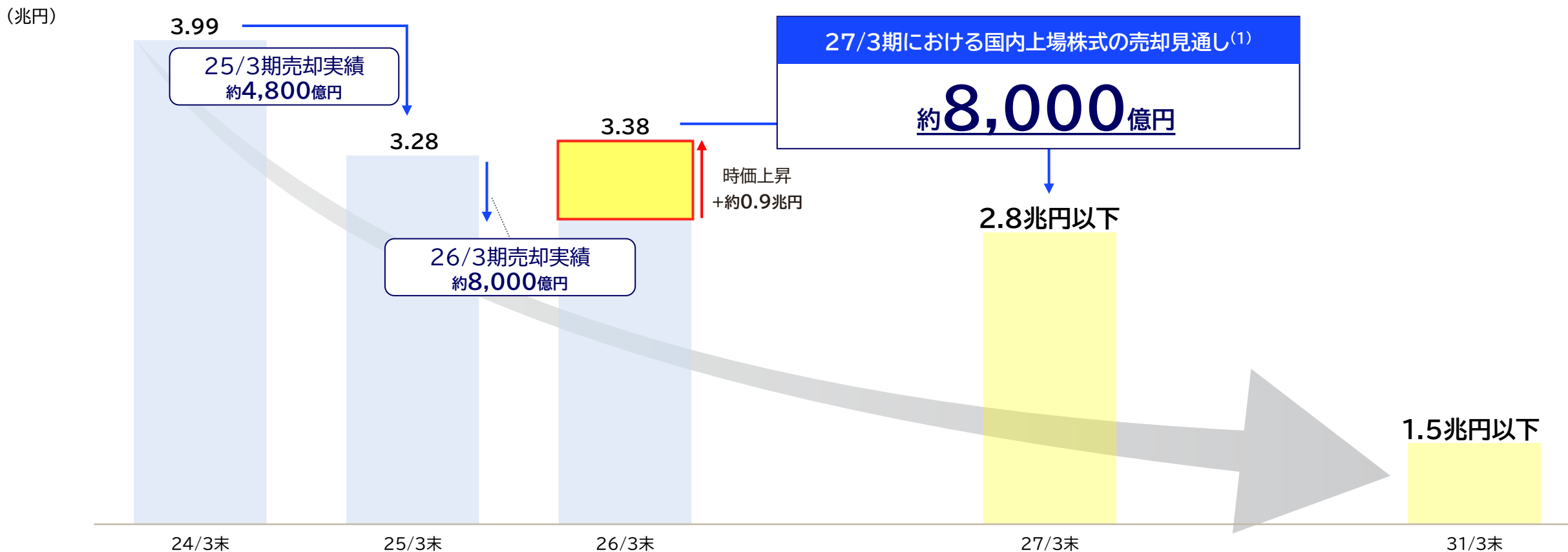
約220%

(25/3末比 +10%)

株価上昇を受け、国内株式の売却想定は27/3期も約8,000億円を見込む

- ▶ 株価上昇により、26/3期の国内株式売却額は8,000億円を超える水準
- ▶ 27/3末時点で残高2.8兆円以下を目指す方針の下、27/3期の売却額についても、4月以降の株価の上昇を踏まえ、26/3期と同水準の約8,000億円程度を見込む

DL国内株式残高の推移と見通し



(1)26/4末の経済環境が継続した場合の見通し

金利上昇局面を捉え、大規模な債券入替えを実行 順ざやや拡大で基礎的な収益力は着実に伸長



- ▶ 国内金利の上昇と株式売却益の上振れを背景に、期初想定を2倍を超える大規模な円確定利付資産の入替えを実施。負債コストの低下もあり、26/3期の順ざやは期初想定より大幅に増加(期初想定順ざや(対前年比)+50億円、26/3期 順ざや+440億円)
- ▶ 27/3期以降も金利上昇局面での継続的な入替えを行い、DLの債券ポートフォリオの利回り改善を進めることで、順ざやは着実に拡大する見通し。31/3期の順ざやは26/3期対比で、1,000億円以上増加する見通し

[DL]国内債券ポートフォリオの入替え

実績(26/3期)

入替え対象およびP/L影響

対象:円確定利付資産入替え 約1.3兆円
(2月想定対比+1,000億円)
入替えに伴う売却損: 約3,800億円
(2月想定対比+300億円)

順ざや改善効果

300億円⁽¹⁾/年程度
(うち27/3期寄与は210億円)

見通し(27/3期)

国内債券入替え想定額⁽³⁾

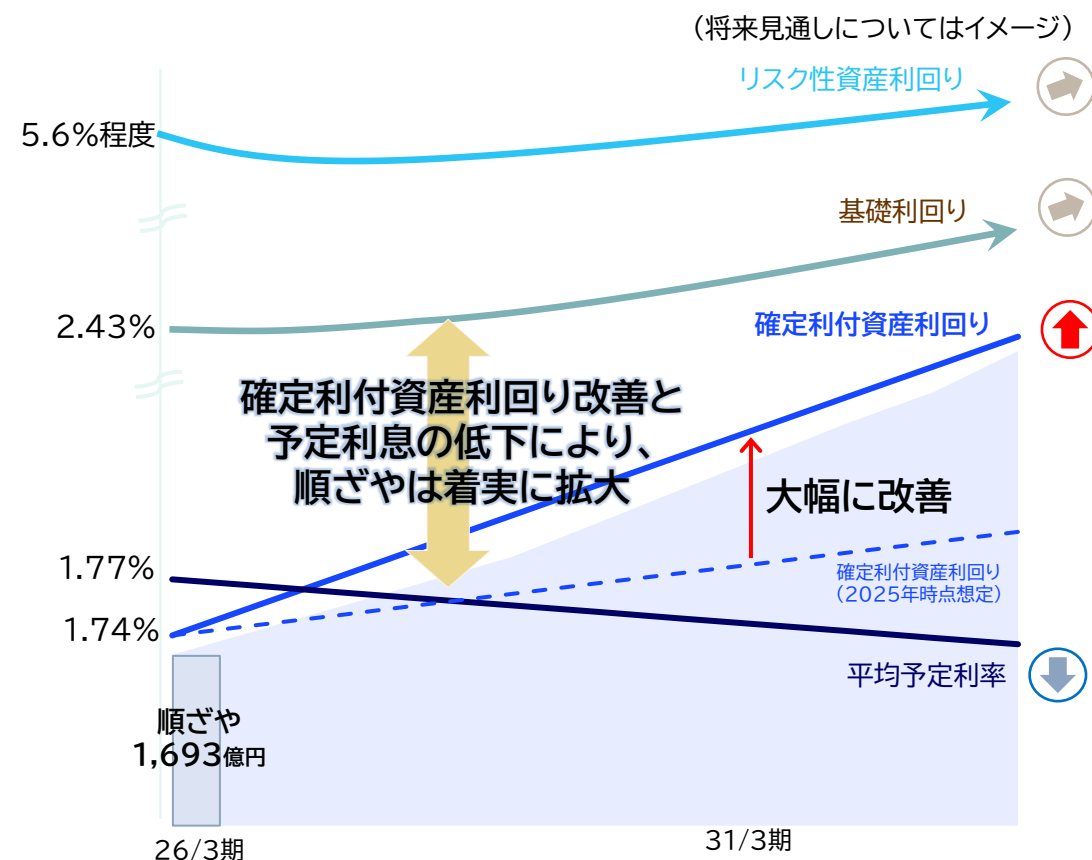
26/3期と同額程度

順ざや改善効果
230億円⁽¹⁾/年程度
(うち27/3期寄与は130億円)

売却損見通し

3,600億円程度

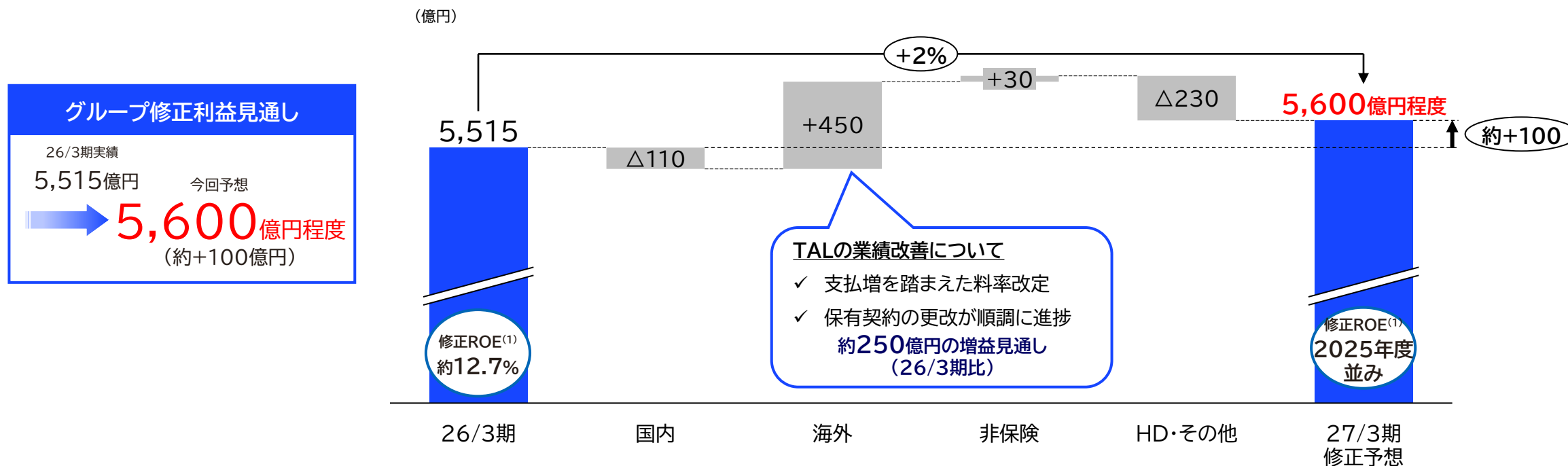
[DL]順ざやと資産別利回り・平均予定利率の推移と見通し⁽²⁾



27/3期グループ修正利益の通期見通しは、4期連続の最高益を見込む

- ▶ グループ修正利益の通期見通しについて、国内事業は高水準で概ね横ばいが見込まれるものの、海外事業の利益が大きな伸長を見込んでおり、4期連続の最高益となる5,600億円程度を予想(26/3期比+約100億円)
- ▶ 修正ROEについても、グループ修正利益の増益やDL国内株式売却等を踏まえると、26/3期と同等程度を見込む

グループ修正利益 通期見通しの変動要因



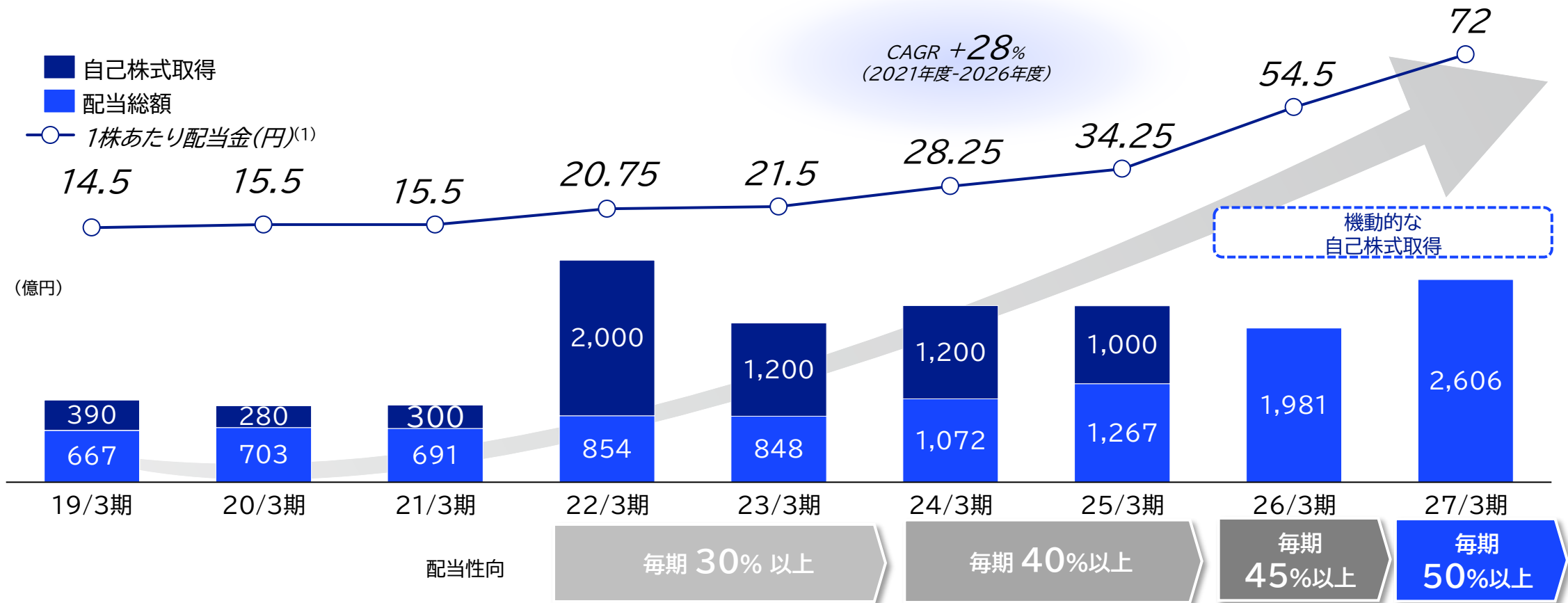
<主要子会社別予想については次ページに掲載>

主要子会社別 | 27/3期 修正利益通期予想

(単位:億円)	26/3期 実績	27/3 通期予想	増減額	通期予想における主な織込要素
第一生命	3,779	3,710	△ 70	[+] 順ざや +320(うち 利息配当金収入 +180、予定利息 +160)、ヘッジコスト +70、 [-] 保険関係損益 △370(うちビジネスモデル変革投資 △80) キャピタル損益 +100 (うち有価証券売却損益 +1,100、金融派生商品損益△300、為替差損益△500等)
第一フロンティア生命	430	385	△ 45	[-] 前期のターゲット到達に伴う一時益の剥落 △80
第一ネオ生命 第一アイペット損保	△ 45	△ 45	-	-
PLC	793	845	+ 50	[+] 運用利回り向上・事業費削減効果 +150 [-] LDTI導入影響 △65
オセアニア	387	640	+ 250	[+] (TAL)前期の支払い増および前提変更影響の剥落等 +250
アジア・その他海外	12	155	+ 140	[+] (DLVN)前期のアップフロントフィー減損影響の剥落 +80 等
アセットマネジメント事業	190	225	+ 35	[+] (不動産AM) +10
ベネフィット・ワン	31	30	△0	[-] 前期の一過性増益要因の剥落・業務効率改善に向けた一時的な費用増 △5
DLRB	192	165	△ 30	[-] 前期の経済環境(米国社債スプレッド縮小)変動に伴う利益の一部剥落
HD・その他	△ 254	△ 450	△ 200	[-] 事業費・人件費増 △150 支払利息の増加 △50等
合計	5,515	5,600程度	+100程度	

利益上振れと配当性向引上げにより大幅増配を実現

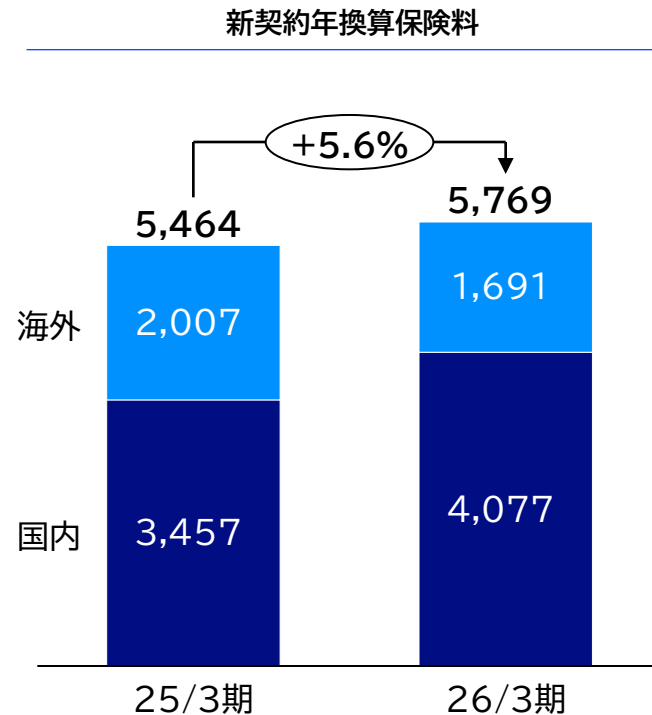
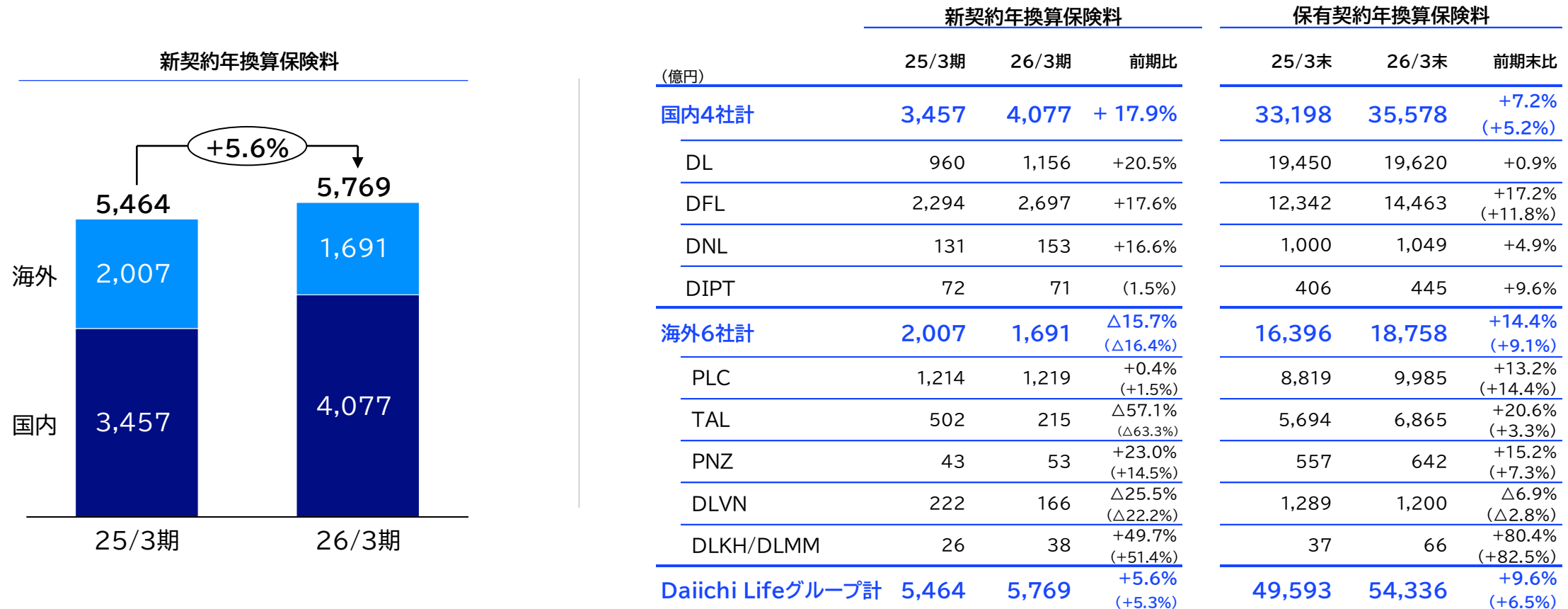
- ▶ 26/3期の1株あたり配当金は、グループ修正利益の上振れを踏まえ、2月修正予想から+2.5円増配の54.5円とする(期初予想対比+6.5円)⁽²⁾。
27/3期の1株あたり配当金は、3年平均利益の増加と配当性向の50%以上への引上げにより、前期比+32%の大幅増配となる72円(中間・期末各36円)を見込む
- ▶ 自己株式取得は、HDキャッシュ、投資パイプラインの状況、ESR、当社株価等を踏まえて機動的かつ柔軟に判断する方針



(1) 25/3期以前の1株あたり配当金については、2025年4月1日を効力発生日として実施した株式分割を反映した株式数で再計算した金額 (2) 6月の株主総会での決議を経て確定

契約実績 - 新契約・保有年換算保険料

- ▶ 新契約年換算保険料は、グループ全体で前期比5.6%増の5,769億円(為替影響除き5.3%増)。
- ▶ 国内は、DLで、主力商品やステップジャンプの販売が増加したことを主因に、前期比+20.5%と大幅増、保有契約年換算保険料も2016年度来9年ぶりに反転。DFLでは円建商品の販売が増加し、国内全体で前期比17.9%増。
- ▶ 海外は、TALで前期に獲得した大型団体保険の影響が剥落した影響等により為替影響除きで前期比16.4%減。



グループ修正ROE・グループESR⁽¹⁾

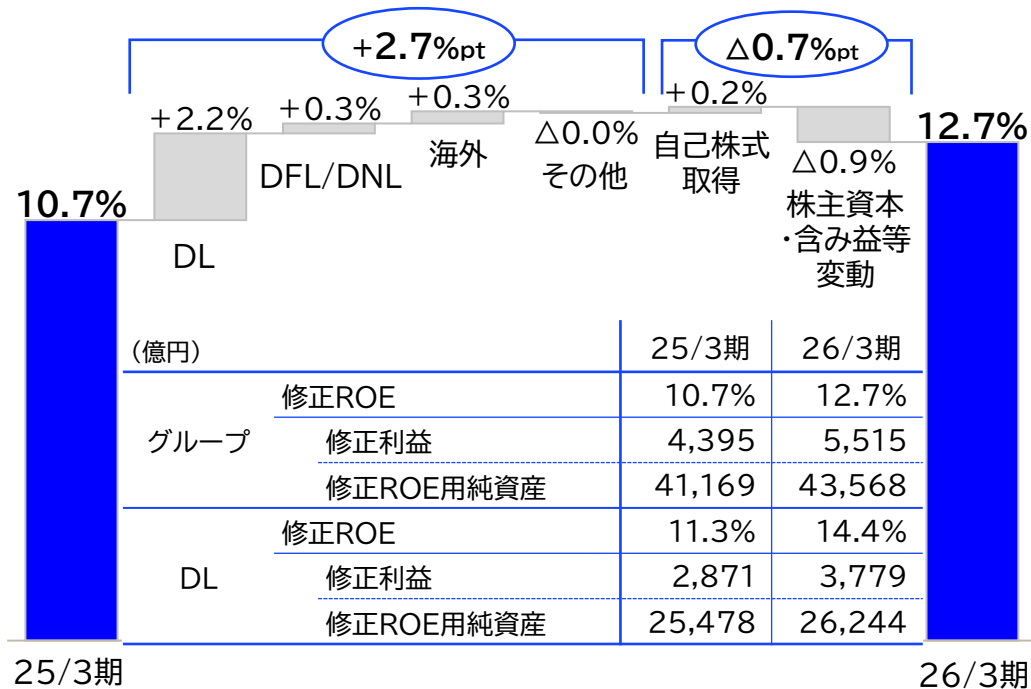
- ▶ グループROEは、株主資本の増加や国内株価の上昇等により純資産が増えた影響を、グループ修正利益の増益が上回り、前期比+2%ptの12.7%
- ▶ グループESRは、金利上昇による大量解約リスクの増加、株価上昇に伴う株式リスクの増加等により所要資本が増加した一方で、国内株価の上昇等により適格資本の増加幅が上回ったことから、前期末比+約10%pt増加の約220%

グループ修正ROE

26/3期 **12.7%** (前期比) +2.0%pt

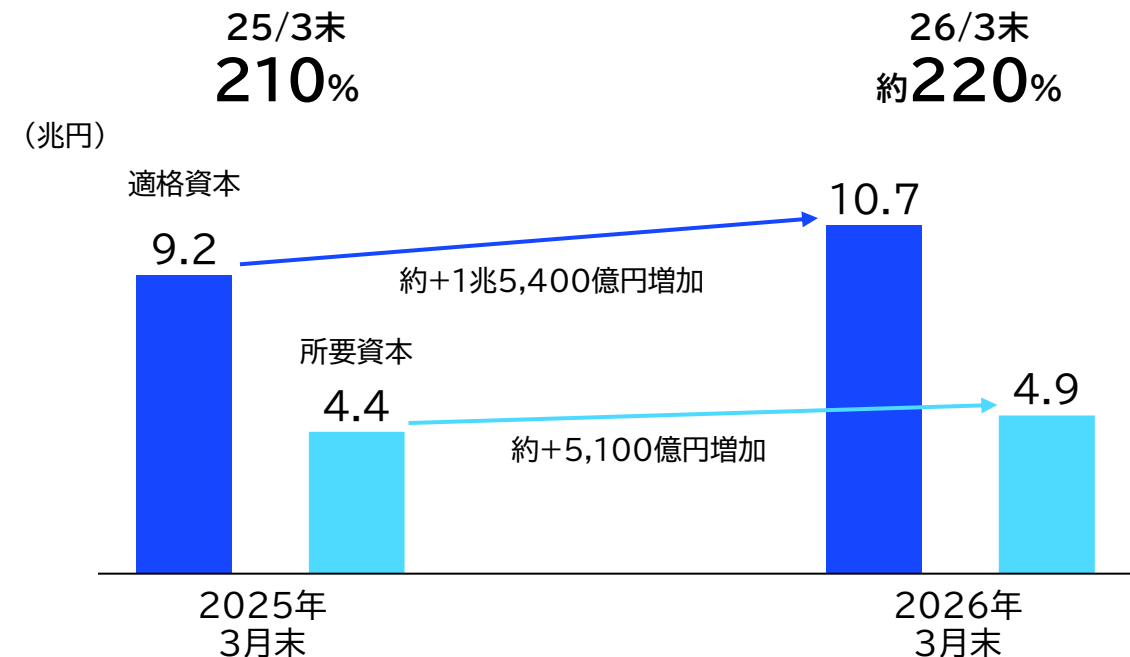
分子(修正利益)要因

分母(純資産)要因



グループESR (概算値)

26/3末 **約220%** (前期末比) 約+10%pt

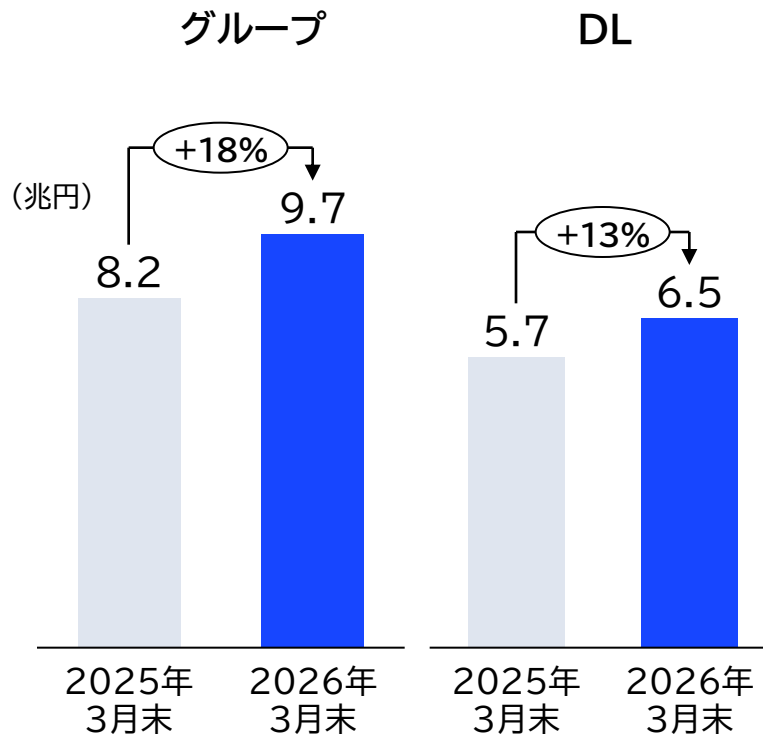


経済価値(グループEV・グループ新契約価値)⁽¹⁾

- ▶ グループEVは、DLが保有する国内株式の株価上昇の影響等で前期末比+18%増の約9.7兆円
- ▶ グループ新契約価値は、販売量が回復トレンドにある第一生命やコスト削減によりマージンが改善したDNLが貢献し、前期比+1%の約1,738億円

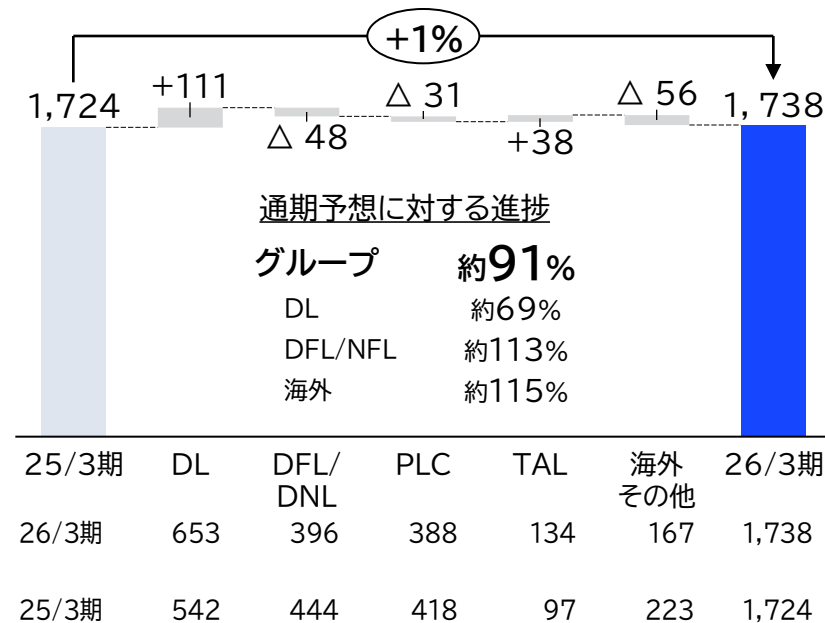
グループEV (概算値)

26/3末 約**9.7**兆円 (前期末比) 約+18%



グループ新契約価値

26/3期 (概算値) 約**1,738**億円 (前期比) 約+1%



グループ新契約価値の27/3期通期見通しは、5月27日(決算・経営説明会)に開示予定

[DL] 新契約価値の下押し要因

653億円(達成率 69%)

主な要因

- ✓ アサンプションの変更に伴う影響
事業費の増加や保険事故発生率の変化に即して、アサンプションを変更
約△**250**億円
- ✓ 現在価値算出方法の変更
個人年金保険に関するオプション評価方法の変更
約△**160**億円

27/3期 通期業績予想

(億円)	27/3期 通期予想	26/3期 通期実績比	(%)	25/3期 通期実績	26/3期 通期実績	前期比	(%)	26/3期 修正予想(2月)	対通期予想 達成率
連結経常収益	106,660	△ 6,423	△ 6%	98,766	113,083	+ 14,317	+ 14%	110,670	102%
第一生命	46,700	△ 292	△ 1%	44,150	46,992	+ 2,842	+ 6%	46,120	102%
第一フロンティア生命	35,040	△ 2,695	△ 7%	34,957	37,735	+ 2,777	+ 8%	36,360	104%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	9,900	△ 3,579	△ 27%	13,889	13,479	△ 410	△ 3%	13,120	103%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	7,620	△ 920	△ 11%	8,176	8,540	+ 364	+ 4%	8,020	106%
連結経常利益	8,690	+ 1,153	+ 15%	7,557	7,537	△ 20	△ 0%	7,180	105%
第一生命	6,620	+ 92	+ 1%	5,386	6,528	+ 1,142	+ 21%	6,310	103%
第一フロンティア生命	590	+ 298	+ 102%	499	292	△ 208	△ 42%	430	68%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	640	+ 491	+ 330%	698	149	△ 549	△ 79%	140	106%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	720	+ 219	+ 44%	606	501	△ 105	△ 17%	460	109%
連結純利益⁽²⁾	5,130	+ 764	+ 17%	4,584	4,366	△ 218	△ 5%	4,080	107%
第一生命	3,710	△ 69	△ 2%	3,055	3,779	+ 724	+ 24%	3,680	103%
第一フロンティア生命	390	+ 203	+ 109%	329	187	△ 142	△ 43%	280	67%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	510	+ 383	+ 301%	571	127	△ 444	△ 78%	120	106%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	540	+ 177	+ 49%	416	363	△ 54	△ 13%	320	113%
グループ修正利益	5,600程度	+100程度	+2%	4,395	5,515	+ 1,121	+25%	5,000程度	110%
グループ新契約価値	決算経営説明会(5月27日)にて開示予定			1,724	1,738	+ 14	+1%	1,900程度	91%
1株あたり配当(円)⁽⁴⁾	72	+ 17.5	+ 32%	34.25	54.5	+ 20.25		52	
(参考)基礎利益	6,500程度	+200程度	+ 3%	6,448	6,295	△ 154	△ 2%	5,700程度	110%
第一生命	3,600程度	△ 100程度	△ 3%	3,603	3,727	+ 124	+ 3%	3,560程度	105%

(1) PLCおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示 (2) 親会社株主に帰属する当期純利益

(3) LDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、25/3期の数値についてもLDTIベースに遡及適用

(4) 25/3期の配当は、2025年4月1日を効力発生日として実施した株式分割を反映した株式数で再計算した金額

PLCによるObsidian社の買収(米国損保のハイブリッド型フロンティング会社)

- ▶ PLCが、米国損保市場において認可市場とE&S市場に展開するハイブリッド型フロンティング会社であるObsidian社の買収を公表
- ▶ 同社は、ライセンス供与・出再によりフロンティングフィーを受け取るフィービジネスを中心とし、一部リスク(約5%)を自社でも引き受けるハイブリッド型フロンティング機能を有する。買収資金は全額PLC手元資金で対応、グループ資本政策への影響はない
- ▶ 新たな経済価値規制(J-ICS)への影響を抑えつつ、ESRは中長期的には向上を見込む

グループ財務影響等

買収対象	Obsidian Insurance Holdings, Inc. (米国NY州の保険会社グループ)
買収金額/ 資金手当	非公表 / PLCの手元資金で対応
買収完了時期	2026年末～2027年度1Qまでに完了見込 ⁽¹⁾
修正利益 貢献額	次期中計期間において 30-40百万米ドル程度を見込む
グループESR への影響	買収時、1-2%程度の減少を見込む

買収の戦略的意義

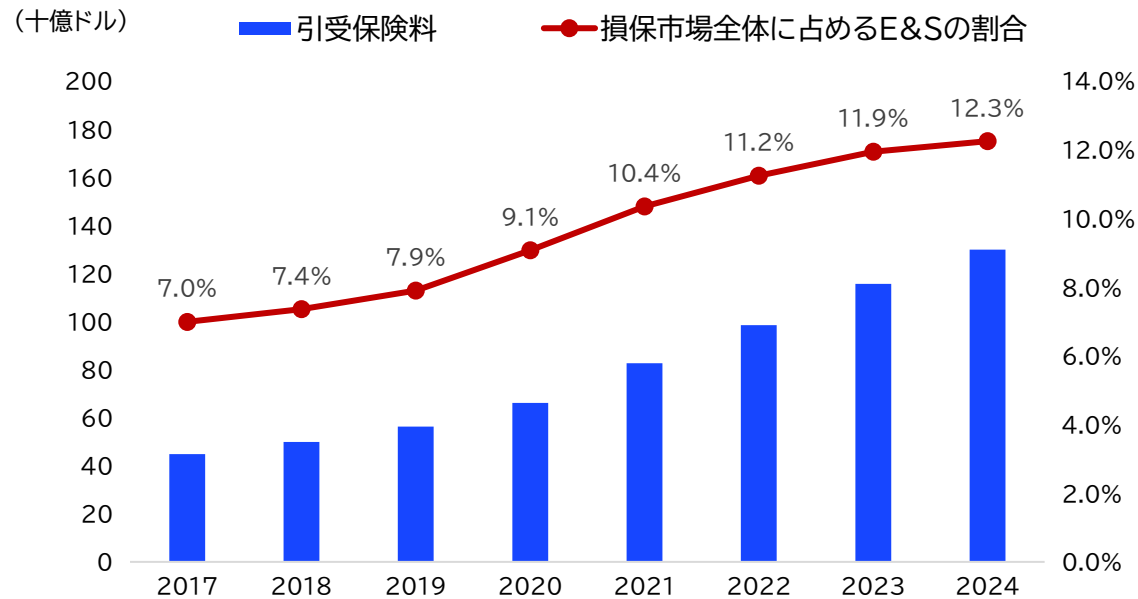
キャピタルライ な事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生保事業を中心とするPLCのポートフォリオ全体としての分散効果を通じた資本効率の向上 ✓ 資本効率の持続的向上に寄与
安定した収益基盤 と高い成長性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 引受リスクが限定的(約5%)であり、フロンティング機能・サービス提供を通じたフィー収入が中心 ✓ 高い専門性により、E&S市場において高い成長を実現
潜在的な グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PLC傘下入りによる信用力向上により、大型案件への参画 ✓ PLCの資本構成の最適化

(1) 関係当局の承認等を前提とする

[参考] 米国E&S市場動向

- ▶ 米国損保におけるE&S市場は、自然災害の激甚化や賠償額の増加(ソーシャルインフレーション)を背景に、認可市場のキャパシティを超えたリスクが流入し、2017年頃から拡大傾向
- ▶ Obsidian社は、トップラインが2022~2025年にかけて対前年+50%を超える成長を続けるとともに、ロスレシオは業界平均水準で推移しており、設立6年ながら順調な成長を遂げている

E&S市場の動向(1)



フロンティング機能とは

- ✓ フロンティング保険会社が、外部の引受主体(再保険会社等)を前提に保険契約を発行し、主として手数料(フィー)収入を獲得するビジネスモデル

フロンティング機能の収益構造

- ✓ 保険契約を発行しつつ、リスクの大部分を再保険会社へ移転
- ✓ 主な収益源はフィー収入で、損益変動は限定的
- ✓ 取扱高の成長に比例したキャピタルライトな収益拡大が可能

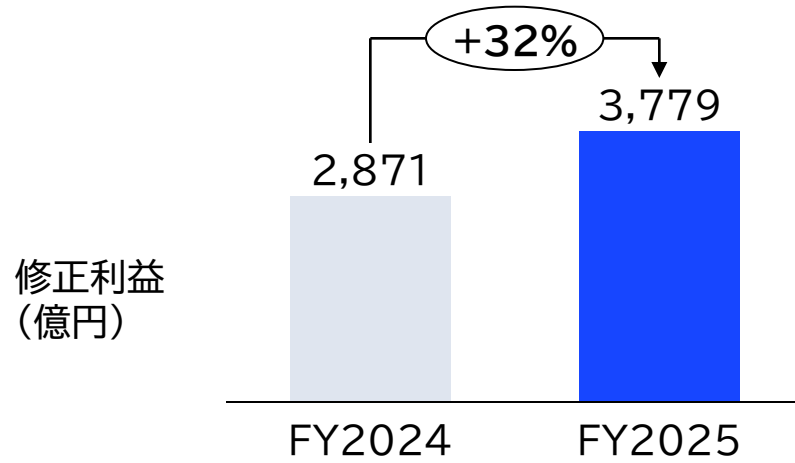


グループ各社の業績概要

【グループ各社の業績概要】 国内生命保険事業 – 第一生命



- ▶ 順ざやは、外債や投信等の利配減を、円債やオルタナ等の利配増、ヘッジコスト減少等で相殺し、前期比+35%増の1,694億円
- ▶ 保有契約のマージン減少等による保険関係損益の悪化を順ざやの増加で相殺し、基礎利益は前期比+3%増の3,727億円
- ▶ 当期純利益は、基礎利益の増益に加え、有価証券売却益や為替差益の増加により、前期比+24%増の3,779億円



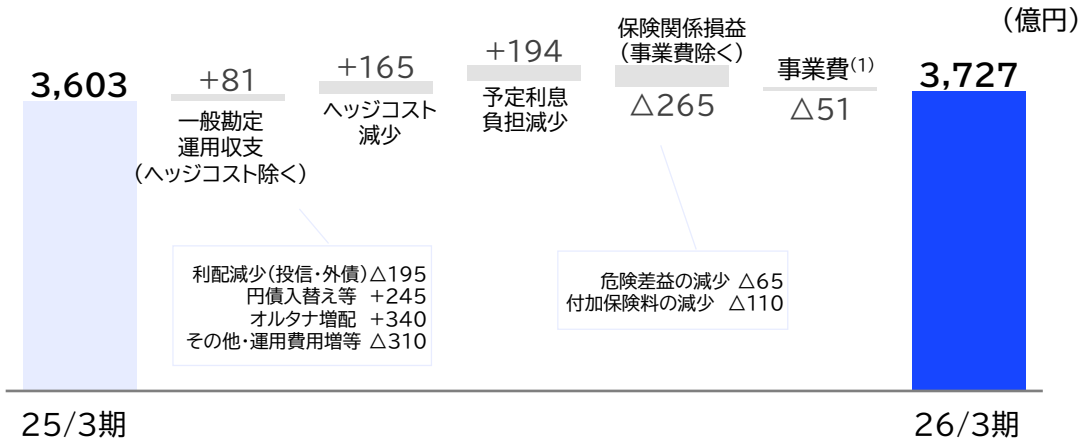
(億円)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
保険料等収入	21,384	22,884	+ 1,501	+ 7%
基礎利益	3,603	3,727	+ 124	+ 3%
順ざや	1,253	1,694	+ 440	+ 35%
うちヘッジコスト	△ 408	△ 243	+ 165	
保険関係損益	2,350	2,034	△ 316	△ 13%
キャピタル損益	1,899	3,092	+ 1,194	+ 63%
有価証券売却損益	1,766	2,655	+ 889	
投信解約損益	321	327	+ 6	
金融派生商品損益	△ 147	△ 400	△ 253	
為替差損益(除くヘッジコスト)	△ 134	528	+ 662	
有価証券評価損	△ 48	△ 34	+ 14	
臨時損益	△ 115	△ 291	△ 176	-
新規追加責任準備金繰入額	△ 496	△ 410	+ 86	
危険準備金繰入(△)/戻入額(+)	150	50	△ 100	
再保険関連収支	234	69	△ 165	
経常利益(損失)	5,386	6,528	+ 1,142	+ 21%
特別損益	△ 504	△ 160	+ 343	
価格変動準備金繰入(△)/戻入額(+)	△ 120	△ 120	-	
契約者配当準備金繰入額	△ 1,000	△ 1,075	△ 75	
法人税等合計	△ 828	△ 1,514	△ 686	
当期純利益(損失)	3,055	3,779	+ 724	+ 24%
(参考)基礎利益における再保険取引の影響額 ⁽¹⁾	約+235	約+255	約+20	

(1) 再保険取引の影響額: 19/3期より実施している戦略的な終身保険の再保険取引(出再)による、予定利息の軽減効果や保険関係損益に与える影響額(概算)

[グループ各社の業績概要] 第一生命 – 基礎利益・キャピタル損益の変動要因

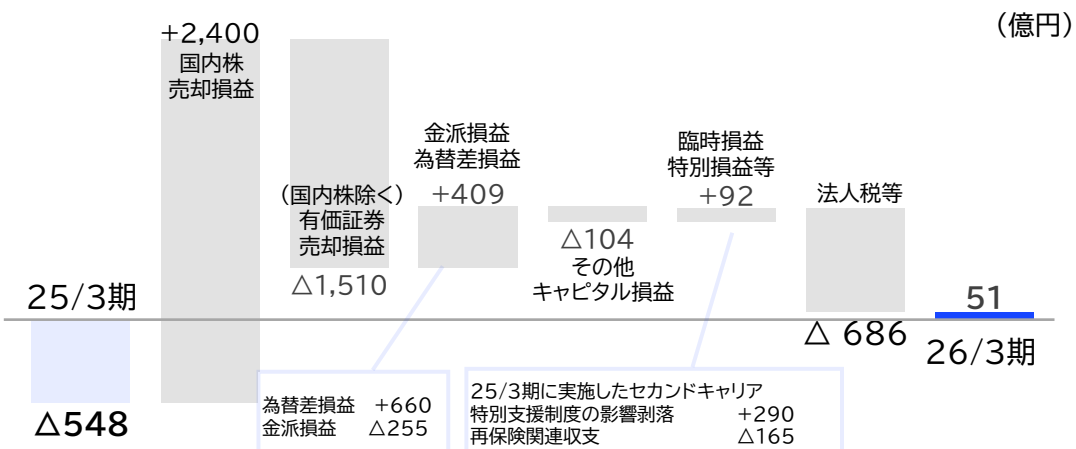


基礎利益の変動要因



- ✓ 一般勘定運用収支は、PE・HF等のオルタナティブ資産からの配当や、金利上昇局面での円債の入替え効果等による利息配当金の増加により増益
- ✓ 保険関係損益は、個人保険の保有契約減少に伴う危険差益・付加保険料の減少や事業費の増加等により前期比で減少

キャピタル損益等の変動要因

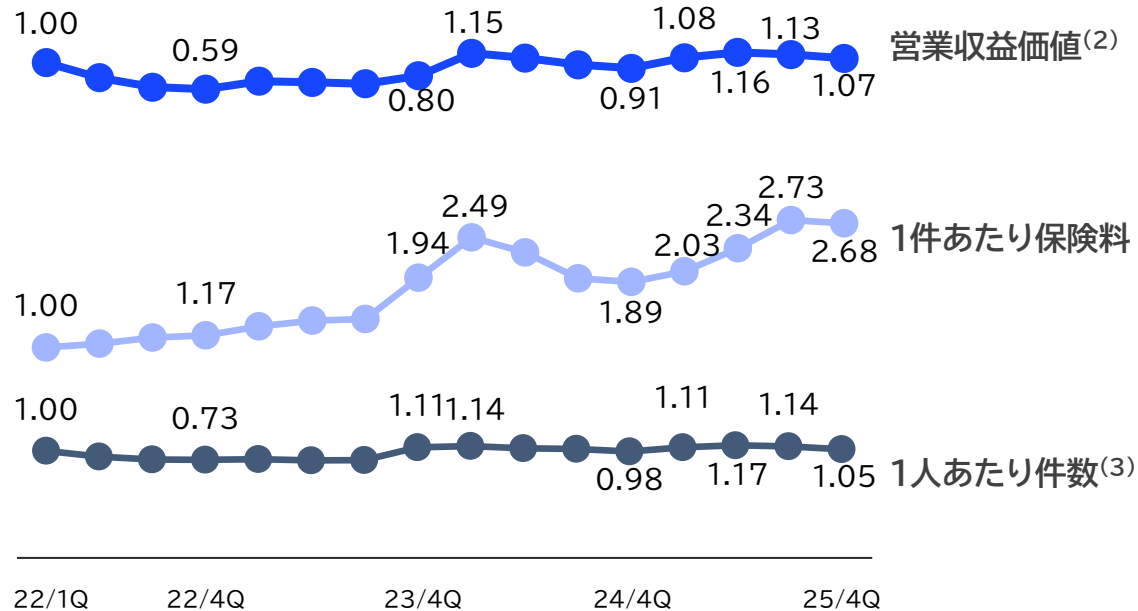


(億円)	25/3期	26/3期	前期比	予算比と増減要因
有価証券売却損益	1,766	2,655	+889	約△850
国内株式	4,136	6,535	+2,400	(+) 株価上昇に伴う売却益増
円建債券	△ 2,464	△ 3,889	△ 1,424	(-) 責任準備金対応債券の入替え
ヘッジ外債	△ 711	△ 151	+ 560	(+) 前期の売却損の剥落
その他	806	160	△646	(-) 外株売却益の減少等

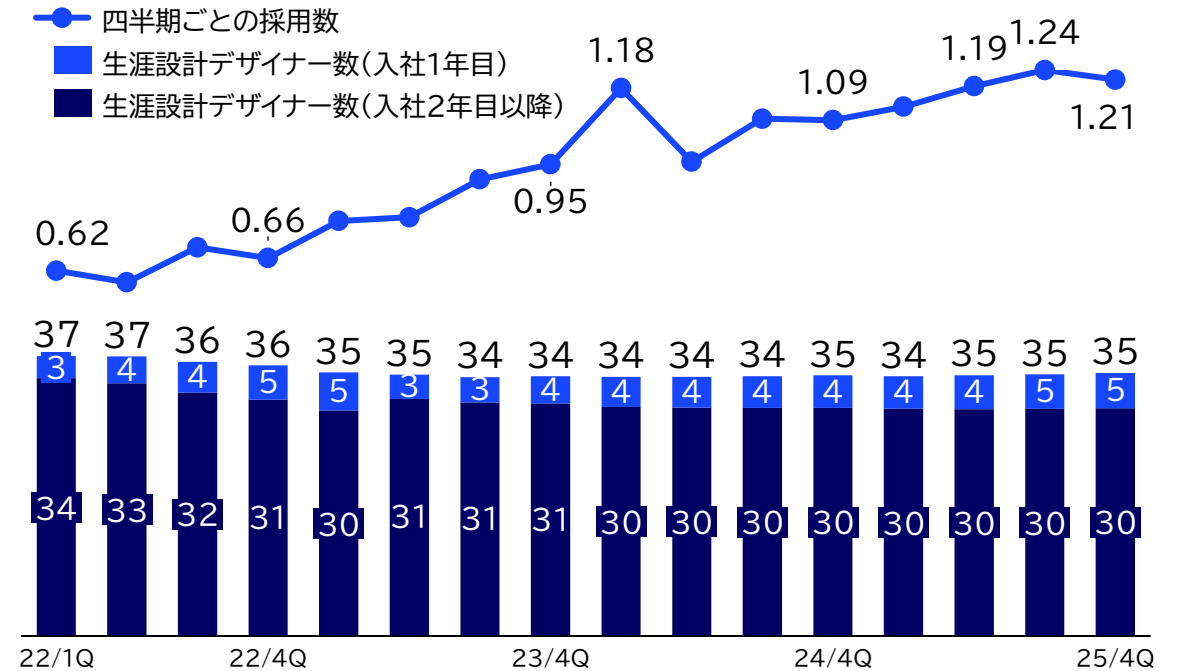
- ✓ 株価上昇と売却額の増額により国内株式売却益が大きく増加。有価証券売却損益全体では、前期を上回る水準となるも、国内金利上昇に伴う円建債券の入替え増額により、予算を下回る
- ✓ 25/3期に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別損失が剥落(+290億円)

DL契約業績・生涯設計デザイナー

営業収益価値の推移(生涯設計デザイナーチャネル)⁽¹⁾



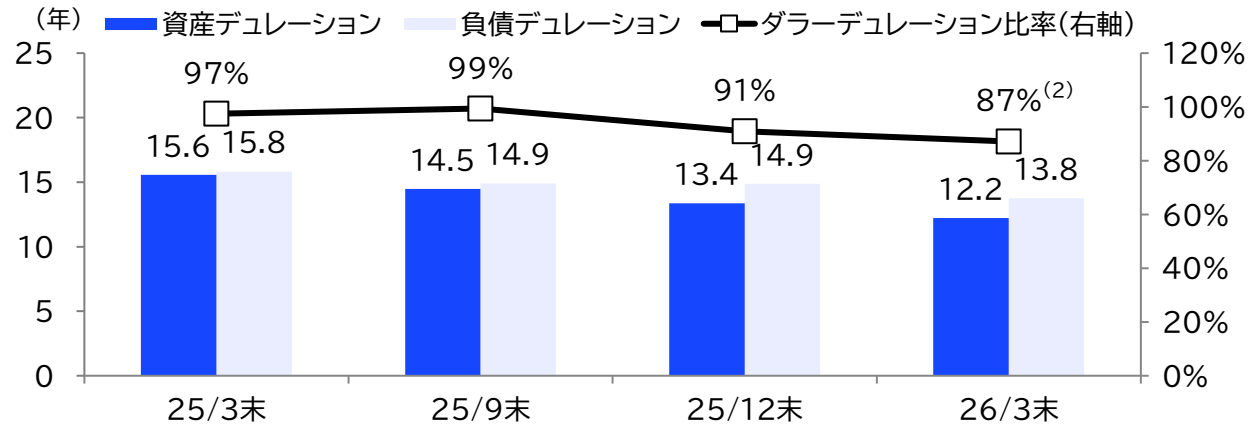
生涯設計デザイナー数の推移(千人)



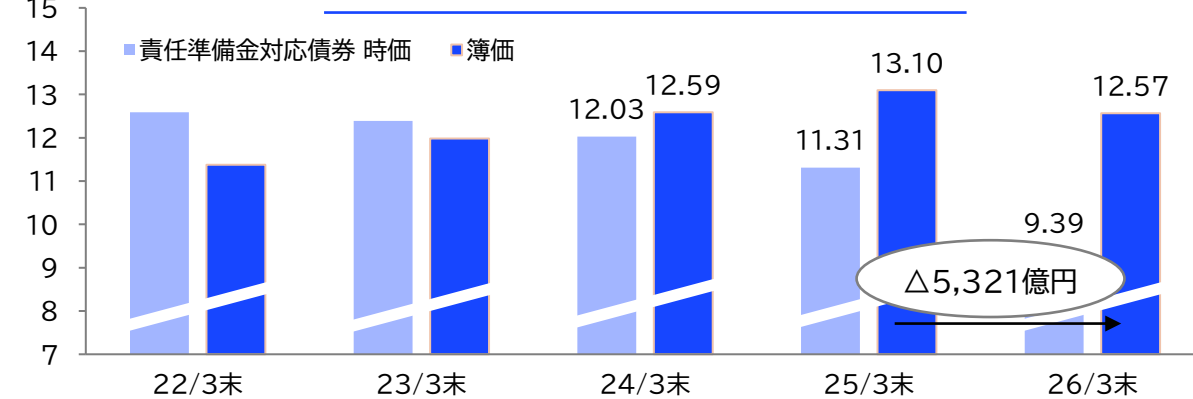
(1)2022年度1Qを1として指数化した数値。(2)営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標。コスト控除前の経済環境の変動要因を除外した数値。24/1Qに算出基準の一部を変更(23/1Qから遡及適用)
 (3)入社1年目を除く生涯設計デザイナーの件数および在籍数で計算

【グループ各社の業績概要】第一生命 – 市場関連リスク削減の取組状況

デュレーションと責任準備金対応債券の積増し状況(1)



責任準備金対応債券・デリバティブ残高



△5,321億円

金利スワップ
(保険負債へのヘッジ会計適用分)

7,000億円 7,000億円 2,000億円

金利スワップシオン
(固定受/変動払)

- - -

国内株式の簿価・時価(3)

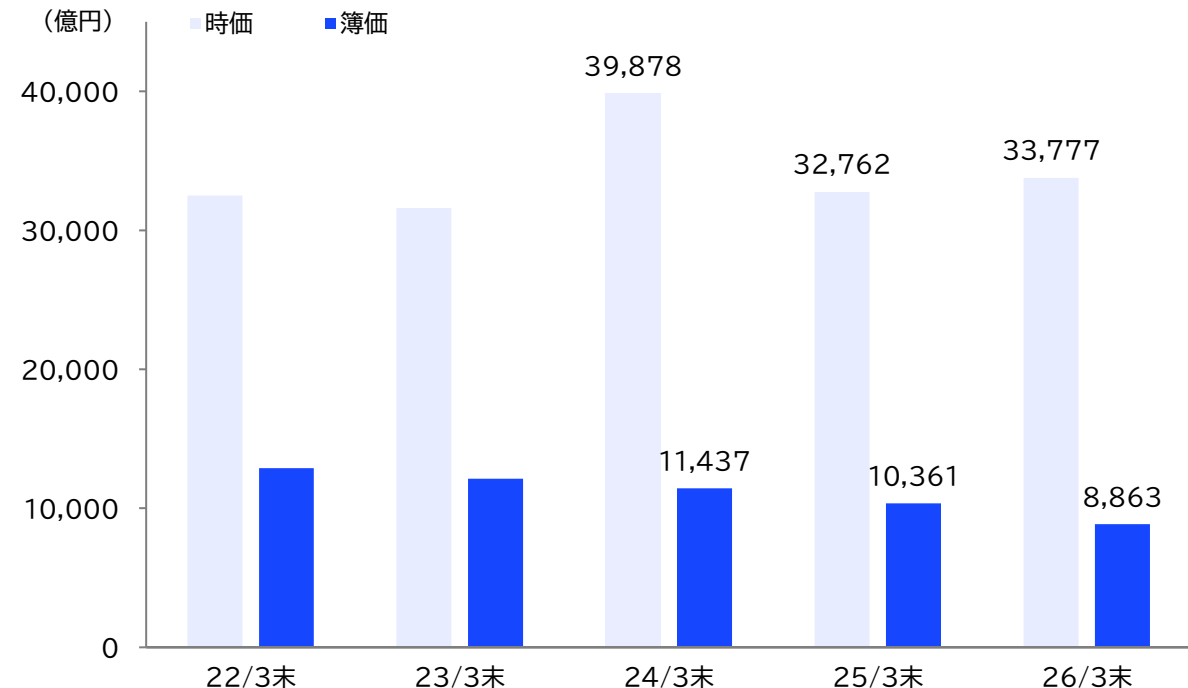
国内株式に関する売買状況
(26/3期累計)

ネット売却額
(時価ベース)

8,030億円

売却損益

+6,532億円



国内株式リスク削減ポジション
(デリバティブ等のポジション残高)

7,199億円 5,564億円 7,291億円

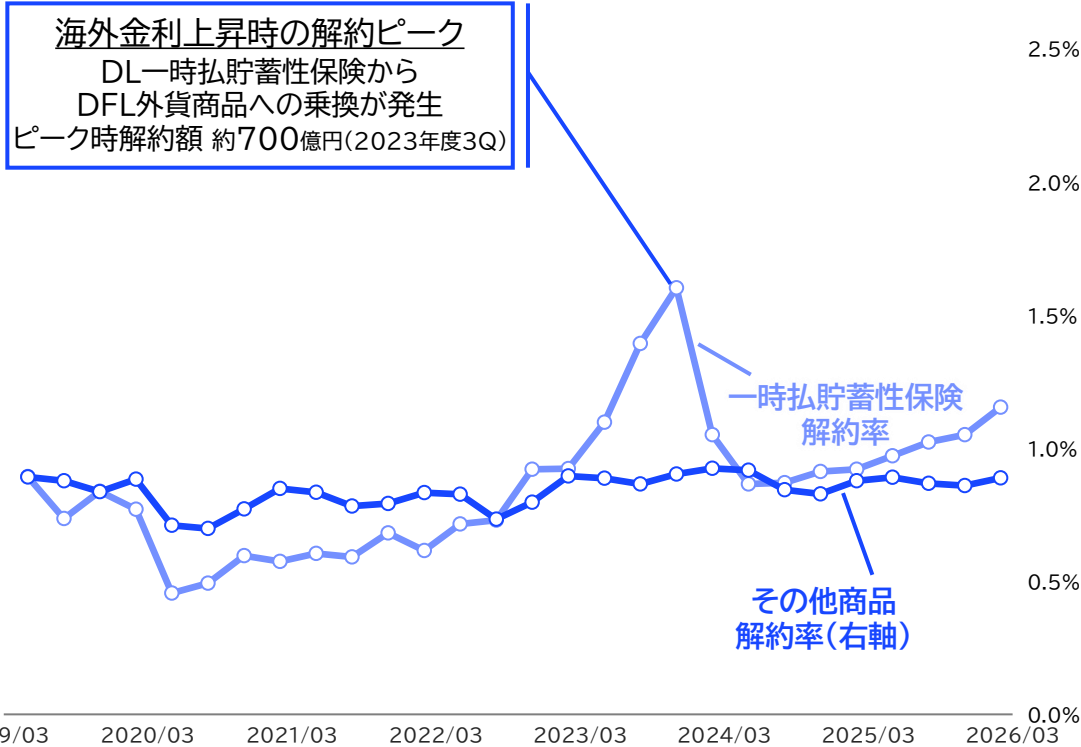
[参考]外国株式リスク削減ポジション 203億円 - 300億円

(1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に係る経理区分の保険負債と円建確定利付資産(金利スワップを含む)の経済価値ベースのデュレーション、および責任準備金対応債券・デリバティブ残高。「ダラーデュレーション比率」は、上記の資産・負債に関して「(資産デュレーション×資産時価)÷(負債デュレーション×負債現在価値)」にて計算。(2) オプション性のあるデリバティブポジションを加味した場合86%(26/3末)

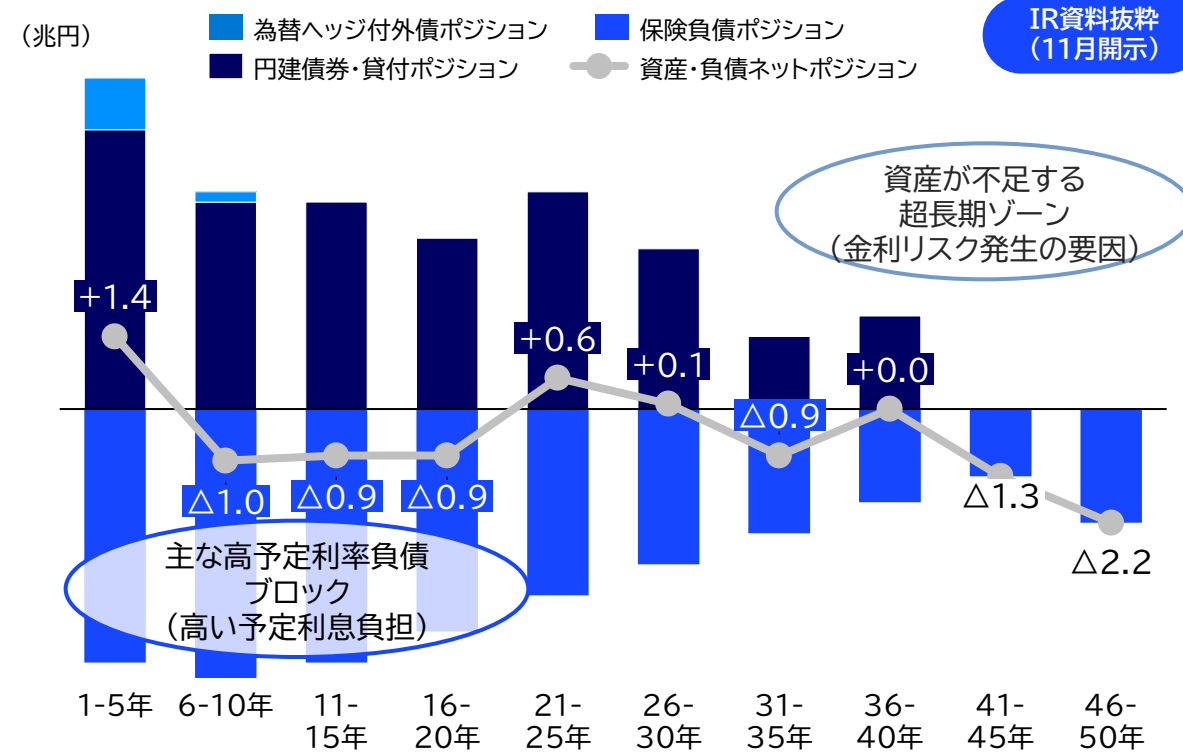
(3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。26/3末において純投資目的以外の目的で保有する株式(みなし保有株式は除く)の簿価残高は452億円

貯蓄性商品の解約リスク

貯蓄性商品における解約率⁽¹⁾の変遷⁽²⁾



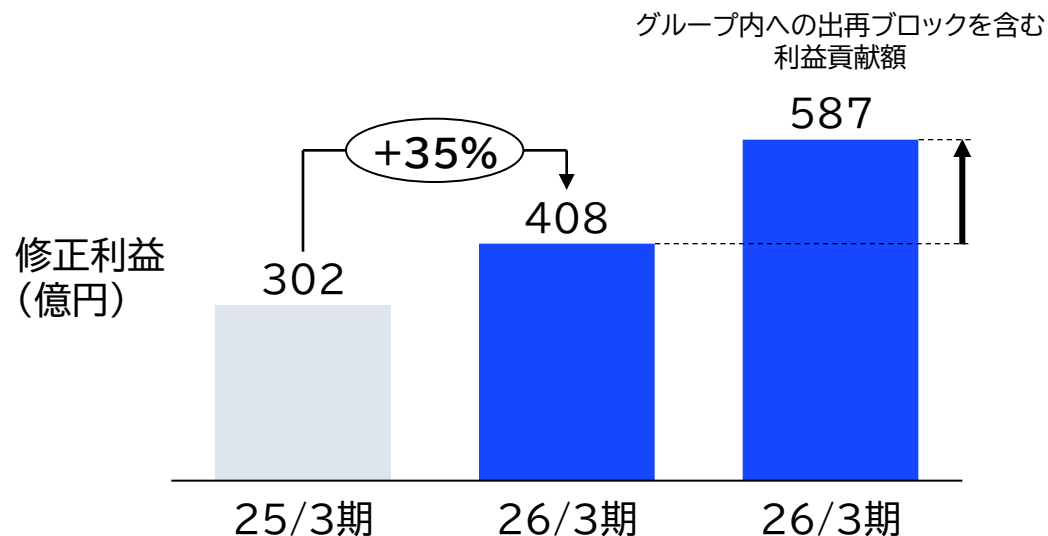
第一生命の資産・保険負債のキャッシュフロー構造(5年ごと累計・概算値)



[グループ各社の業績概要]国内生命保険事業 – 第一フロンティア生命



- ▶ 当期純利益は、保有契約の拡大等により順ざやが順調に拡大したものの、円建商品等の非出再商品の販売増加に伴う標準責任準備金積増等の新契約費用の増加等に伴い減益となり、187億円(前期比△43%)
- ▶ MVA関連損益を除いた修正利益は、408億円(前期比+35%)。グループ内出再分を含めた利益貢献額は、堅調な米国社債市場を背景としたDLRBからの利益貢献を含めると、587億円(前期比+19%)となった



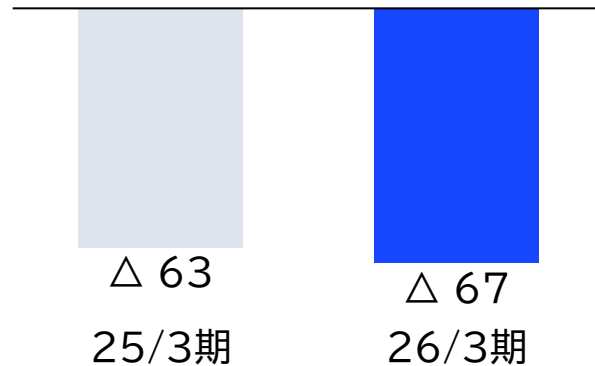
(億円)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
保険料等収入	29,992	31,233	+ 1,241	+4%
基礎利益	881	807	△ 74	△8%
順ざや	473	569	+ 96	
保険関係損益等	408	238	△ 170	
キャピタル損益	△ 324	△ 432	△ 108	
MVA関連損益	18	△ 308	△ 326	
その他キャピタル損益(有価証券売却損益等)等	△ 342	△ 124	+ 218	
臨時損益	△ 58	△ 83	△ 25	
危険準備金繰入(△)/戻入額(+)	△ 37	△ 75	△ 38	
その他臨時損益(再保険関連収支等)	△ 21	△ 8	+ 13	
経常利益(損失)	499	292	△ 208	△42%
特別損益	△ 59	△ 33	+ 26	
価格変動準備金繰入(△)/戻入額(+)	△ 58	△ 33	+ 25	
法人税等合計	△ 111	△ 72	+ 40	
当期純利益(損失)	329	187	△ 142	△43%
MVA関連損益(税前)	△ 18	308	+ 326	
修正利益	302	408	+ 106	+35%
グループ内出再に伴う連結調整	21	21	-	
グループ修正利益寄与額	323	429	+ 106	+33%
グループ内への出再ブロックを含む利益貢献額	495	587	+ 92	+19%

[グループ各社の業績概要] 国内生命保険事業 - 第一ネオ生命



- ▶ 保険料等収入(再保険収入を除く)は、商品改定後のがん保険の販売が好調を維持したことに加え、経営者保険の販売も堅調に推移したことで保有契約が増加し、前期比+3%増の1,052億円
- ▶ 当期純利益は、販売回復に伴う代理店手数料増加で事業費が増えたこと等により△67億円(前期は△63億円)

修正利益
(億円)



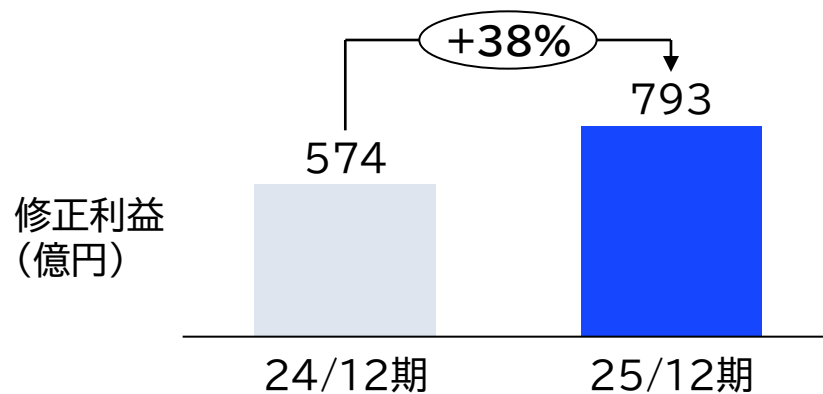
(億円)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
保険料等収入(再保険収入を除く)	1,018	1,052	+ 35	+ 3%
保険金等支払金(再保険料を除く)	△ 600	△ 593	+ 7	
保険金・年金・給付金	△ 168	△ 189	△ 21	
解約返戻金・その他返戻金	△ 432	△ 404	+ 28	
責任準備金等繰入額	△ 146	△ 247	△ 101	
危険準備金繰入(△)/戻入額(+)	△ 3	△ 1	+ 1	
事業費	△ 363	△ 411	△ 48	
再保険収支	23	51	+ 27	
資産運用損益・その他経常損益	△ 16	57	+ 73	
資産運用損益	4	14	+ 10	
その他経常損益	△ 20	43	+ 62	
経常利益(損失)	△ 83	△ 90	△ 7	-
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	
法人税等合計	20	24	+ 4	
当期純利益(損失)	△ 63	△ 67	△ 3	-
基礎利益	△ 53	△ 70	△ 17	-
(参考)グループ内出再に伴うグループ修正利益調整額	25	22	△ 3	

[グループ各社の業績概要]海外保険事業 – 米プロテクティブ



※26/12期1Q(1-3月)決算は、現地時間5/15に公表予定

- ▶ Long-Duration Targeted Improvements(LDTI)を25/12期より適用。24/12期の数値もLDTIを遡及適用して表示
- ▶ 営業利益は、リタイアメント事業で子会社のConcourse Securitiesの売却益の計上や運用収益等が増加した一方で、LDTIにおける保険負債等のアンロッキングの適用・対象拡大により、一部商品の保険負債を積み増した事等もあり、前期比△5%減の479百万米ドル
- ▶ 単体の当期純利益は、既契約ブロック出再に伴うアセットの入替えによる売却損の計上等に加え、LDTIにおいて公正価値評価が求められる市場リスク給付の評価益の減少により、前期比△78%の127百万米ドル。修正利益は、前期比+40%増の507百万米ドル



(百万米ドル)	24/12期 ⁽³⁾	25/12期	前期比	(%)
保険料等収入	6,077	4,985	△ 1,092	△ 18%
税引前営業利益⁽¹⁾	502	479	△ 23	△ 5%
プロテクション	108	101	△ 7	△ 6%
リタイアメント	165	233	+ 68	+ 42%
買収	335	249	△ 86	△ 26%
ステーブルバリュー(SV)	94	63	△ 31	△ 33%
アセットプロテクション(AP)	21	36	+ 15	+ 70%
エンployee・ベネフィット ⁽²⁾	△ 0	1	+ 1	-
コーポレート等	△ 220	△ 204	+ 16	-
営業外損益(償却調整後)	198	△ 337	△ 535	
資産運用損益	36	20	△ 16	
債券評価損等	△ 22	△ 77	△ 54	
商業用不動産ローン貸倒引当金増減	△ 18	2	+ 20	
修正共同保険式再保険に関する損益	△ 18	△ 313	△ 295	
市場リスク給付変動およびデリバティブ損益	190	18	△ 171	
その他	31	12	△ 18	
法人税等	△ 129	△ 14	+ 115	
当期純利益(損失)	571	127	△ 444	△ 78%
修正利益への調整	△ 208	379	+ 587	
修正利益⁽⁴⁾	363	507	+ 144	+ 40%
修正利益 ※円換算後: 億円	574	793	+ 219	+ 38%
決算為替レート(対円)	158.18	156.56	△ 1.62	△ 1%

(1)純利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標
(2)2024年11月に買収したShelterPoint。24/12期4Qから連結開始
(3)25/12期よりLDTIを適用したことに伴い、24/12期の数値に対してもLDTIを遡及適用
(4)25/12期はLDTIの影響を修正利益から除外。なお、26/12期以降はLDTIの影響を含む

新会計基準 LDTIの導入

- ▶ Long-Duration Targeted Improvements (LDTI)が米国会計基準で導入され、PLCの25/12期の連結財務諸表はLDTIベースで作成(24/12期の数値も遡及適用して表示)
- ▶ 25/12期の当期純利益は、従来ロックインされていた前提の見直し等により、アンロックングに伴う影響が大きかった。26/12期以降も損益変動は生じ得るものの、PLCの中長期的な成長軌道に変更はない

適用による主な変更点と影響額

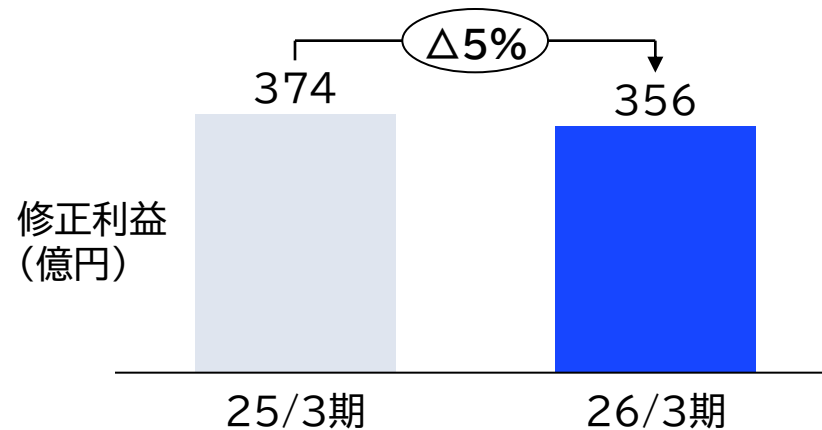
変更内容	概要	25/12期 影響額(百万ドル)	26/12期~ 修正利益への影響
A 保険負債の計算方法	<ul style="list-style-type: none"> 保険負債に用いる死亡率等の前提は定期的に見直され、割引率の見直しによる変動を除き、影響は損益に反映。割引率は市場金利を反映して四半期ごとに更新され(シングルA格付の確定利付資産の利回りをベースに算定)、その変動影響は「その他の包括利益(OCI)」で認識 	約△20	有
アンロックング対象	<ul style="list-style-type: none"> 現行基準で契約当初から前提を固定している定期保険等にもアンロックング対象を拡大 	約△160	無
B 市場リスク給付導入 ⁽¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 現行基準で保険負債として計算している最低死亡保障特約部分を公正価値評価に変更 	約△30	無
C DAC等償却パターン	<ul style="list-style-type: none"> DACを保険料や利益に比例して償却する形式から契約期間に亘って定期償却していく形式に変更 	約△35	有

LDTI導入に伴う短期的な利益の下押しは数十百万ドル程度と限定的となる想定

(1)変額年金等の死亡保険金額や引出・給付額の最低保証に係る市場(株式・金利・為替等)リスクから保険契約者を保護する契約または契約の特性のことで、当該部分は公正価値評価

[グループ各社の業績概要] 海外保険事業 – 豪TAL

- ▶ 基礎的収益力は、保険金支払いが増加したことで前期比△27%減の330百万豪ドル。当期純利益は、堅調な運用収益が下支えした一方、保険金支払いの増加が上回り、前期比△13%減の363百万豪ドル。金利変動等の影響を除外した修正利益では325百万豪ドル

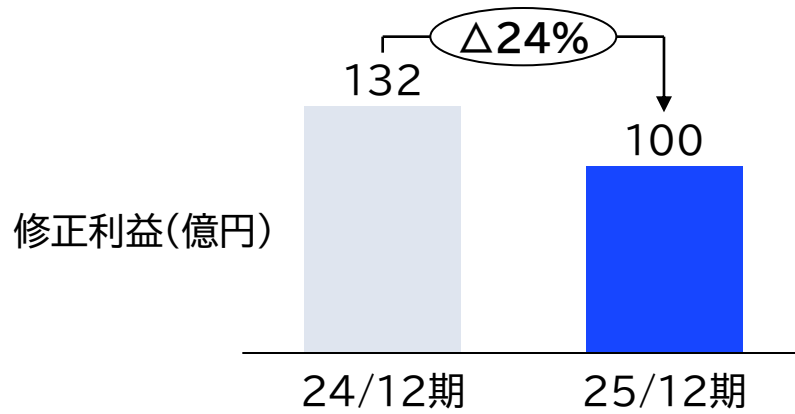


(百万豪ドル)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
保険料等収入	7,704	8,034	+ 330	+ 4%
基礎的収益力(税引後)	455	330	△ 125	△ 27%
保障事業	490	297	△ 193	△ 39%
その他	△ 35	34	+ 68	-
基礎的収益外損益(税引後)	△ 39	32	+ 71	
金利変動等に伴う資産・保険負債の変動	20	38	+ 18	
統合コスト	△ 21	-	+ 21	
優先株配当等	△ 11	△ 9	+ 2	
その他	△ 28	3	+ 31	
当期純利益(損失)	416	363	△ 54	△ 13%
修正利益への調整	△ 18	△ 38	△ 19	
修正利益	398	325	△ 73	△ 18%
修正利益 ※円換算後: 億円	374	356	△ 18	△ 5%
決算為替レート(対円)	93.97	109.68	+ 15.71	+ 17%

【グループ各社の業績概要】 海外保険事業 – 第一ライフ・ベトナム



- ▶ 新契約の販売減少を主因として、保険料等収入は前期比△6%の18,135十億越ドン
- ▶ 当期純利益は、販売減により初年度販売手数料・経費等が減少した一方で、保険料等収入の減少および保険金・解約返戻金等の増加により前期比△21%の1,678十億越ドン



(十億越ドン)	24/12期	25/12期	前期比	(%)
保険料等収入(再保険収入を除く)	19,208	18,135	△ 1,073	△ 6%
初年度保険料	3,655	2,865	△ 790	△ 22%
継続保険料 ⁽¹⁾	15,553	15,270	△ 283	△ 2%
その他収益	2,890	3,567	+ 677	
資産運用収益等	3,360	4,006	+ 646	
再保険収支	△ 470	△ 439	+ 32	
事業費等	△ 7,277	△ 5,881	+ 1,396	
初年度販売手数料・経費等	△ 4,996	△ 3,660	+ 1,336	
継続手数料・事務管理費	△ 2,282	△ 2,221	+ 61	
保険金・解約返戻金等	△ 4,753	△ 5,545	△ 792	
責任準備金繰入額等	△ 7,418	△ 8,065	△ 646	
責任準備金繰入額(再評価等考慮前)	△ 7,503	△ 8,165	△ 662	
金利変動に伴う責任準備金再評価等	85	101	+ 16	
法人税等	△ 523	△ 534	△ 11	
当期純利益(損失)	2,126	1,678	△ 448	△ 21%
当期純利益(損失) ※円換算後: 億円	132	100	△ 32	△ 24%
決算為替レート(対円)	0.0062	0.0059	△ 0.0003	△ 4%
金利変動に伴う責任準備金再評価等を除く純利益(税引後)	1,947	1,694	△ 253	△ 13%

(1) 契約より2年目以降の保険料収入

(2) DLVNの2Q決算において税務上の取扱いを変更し、一部損金を不算入としたことに伴い、HD連結財務諸表を修正した結果、DLVN単体の財務諸表との間に一部差異が生じた

[グループ各社の業績概要]非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)

- ▶ アセットマネジメント事業の修正利益は前年同期比+253%増の207億円。各社においてAUM拡大が加速し大幅増益。
- ▶ ベネフィット・ワンの修正利益は60億円。DL販売チャネルとのシナジー創出効果により会員数の拡大が進み、2026年3月末時点で1,118万人に到達。

非保険事業(アセットマネジメント事業) 修正利益

(億円)	25/3期	26/3期	増減(%)
VTX	2	6	+ 159%
AMO	45	57	+ 27%
AMO (US)	0	1	+ 185%
DMRE	-	46	-
CP	11	30	+ 177%
Capula	-	63	-
And Do	-	2	-
	59	207	+ 253%

[参考] 預り運用資産

(兆円)	25/3末	26/3末	増減(%)
VTX	2.2	3.0	+ 38%
AMO	70.9	79.1	+ 12%
DMRE	-	2.1	-

(億ドル)	24/12末	26/12末	増減(%)
AMO (US)	218	151	△ 31%
CP	263	290	+ 10%
Capula	-	342	-

非保険事業(新規事業) 修正利益

(億円)	25/3期	26/3期	増減(%)
BO	45	60	+ 32%
	45	60	+ 32%

[参考] 会員数(万人)

	25/3末	26/3末	増減(%)
BO	1,007	1,118	+ 11%

[参考]BOの無形資産償却額

のれん償却額 (約200億円/年・10年償却)
無形資産償却額(約30億円/年・24年償却)

グループEV

グループEV (1)

- ▶ グループEVは、DLが保有する国内株式の上昇等で前期末比+約1.5兆円増の約9.7兆円

Daiichi Lifeグループ

(億円)	25/3末	26/3末	増減
Daiichi Lifeグループ	81,646	約96,600	約+15,000
修正純資産相当額	17,864	約15,200	約△2,600
保有契約価値相当額	63,782	約81,400	約+17,600

(億円)	25/3期	26/3期	増減
グループ新契約価値	1,724	約1,738	約+14
新契約マージン	2.71%	2.45%	△ 0.26%pt

グループEV (1)



グループ各社(国内)のEV (1)

(億円)

第一生命	25/3末	26/3末	増減
EV	57,050	約64,600	約+7,500
修正純資産相当額	18,951	約13,300	約△5,700
保有契約価値相当額	38,099	約51,300	約+13,200

	25/3期	26/3期	増減
新契約価値	542	約653	約+111
新契約マージン	3.44%	3.59%	+ 0.15%pt

(参考) うち個人保険	674	636	△ 38
うち団体保険・団体年金	172	312	+140
うちMOCE	△ 309	△ 316	△ 7

第一フロンティア生命	25/3末	26/3末	増減
EV	8,889	約10,400	約+1,500
修正純資産相当額	2,441	約2,300	約△100
保有契約価値相当額	6,448	約8,100	約+1,600

	25/3期	26/3期	増減
新契約価値	396	約314	約△ 82
新契約マージン	1.76%	1.29%	△ 0.47%pt

第一ネオ生命	25/3末	26/3末	増減
EV	1,671	約2,000	約+300
修正純資産相当額	168	約0	約△100
保有契約価値相当額	1,503	約2,000	約+500

	25/3期	26/3期	増減
新契約価値	48	約81	約+34
新契約マージン	3.52%	5.69%	+ 2.16%pt

(1) 26/3末・26/3期の数値については概算値

グループEV (1)

グループ各社(海外)のEV (1)

(億円)

米プロテクティブ	24/12末	25/12末	増減
EV	8,630	約13,300	約+4,700
修正純資産	△ 2,444	約2,100	約+4,500
保有契約価値	11,074	約11,200	約+200
※為替レート(円/米ドル)	158.18	156.56	

豪TAL	25/3末	26/3末	増減
EV	6,255	約7,900	約+1,600
修正純資産	1,786	約1,600	約△200
保有契約価値	4,469	約6,300	約+1,800
※為替レート(円/豪ドル)	93.97	109.68	

第一ライフベトナム	24/12末	25/12末	増減
EV	2,531	約2,000	約△500
修正純資産	1,272	約800	約△400
保有契約価値	1,260	約1,200	約△100
※為替レート(円/越ドン)	0.0062	0.0059	

	24/12期	25/12期	増減
新契約価値	418	約388	約△ 31
新契約マージン	2.07%	1.63%	△ 0.43%pt
※為替レート(円/米ドル)	158.18	156.56	

	25/3期	26/3期	増減
新契約価値	97	約134	約+38
新契約マージン	6.15%	8.37%	+ 2.22%pt
※為替レート(円/豪ドル)	93.97	109.68	

	24/12期	25/12期	増減
新契約価値	200	約103	約△ 97
新契約マージン	13.64%	11.67%	△ 1.97%pt
※為替レート(円/越ドン)	0.0062	0.0059	

参考データ

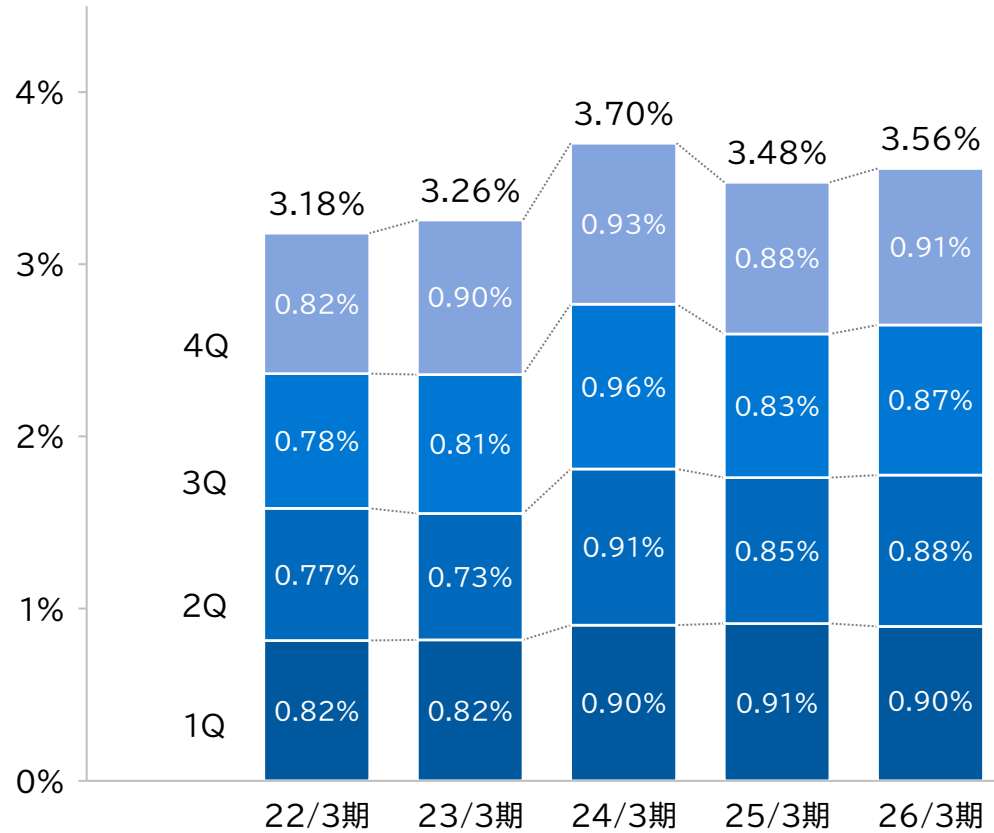
[第一生命] 営業関連指標 – 解約失効・営業職数および生産性



解約失効(個人保険・個人年金 年換算保険料ベース)

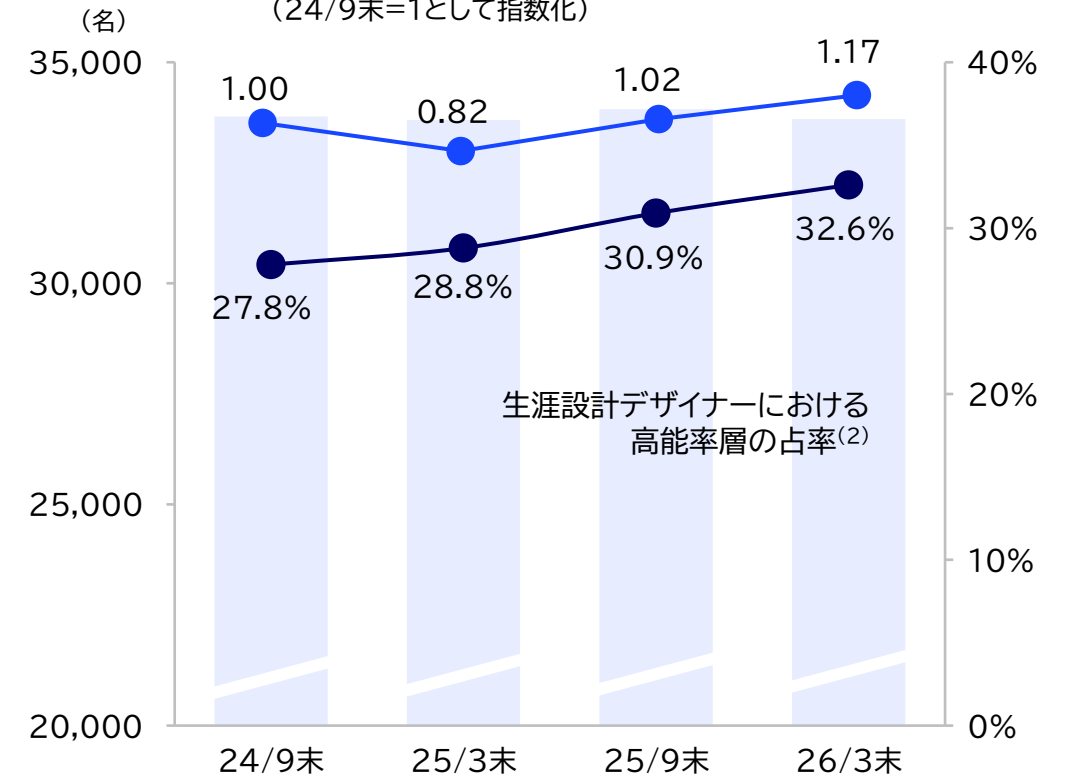
解約失効率

(解約失効年換算保険料/年度始保有契約年換算保険料)



生涯設計デザイナーの営業生産性と高能率層の占有率

1件あたり保険料⁽¹⁾
(24/9末=1として指数化)



[参考]生涯設計デザイナー数(ライフプロフェSSIONAL職を含む)

(1) 代理店チャネル除く
(2) 所定の資格水準を満たす、お客さまに対するコンサルティング能力の高い生涯設計デザイナーの割合

[第一生命] 資産運用の状況① – 資産運用収益・費用の内訳



利息・配当金等収入⁽¹⁾の内訳

(億円)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
利息・配当金等収入	7,703	8,117	+ 414	+ 5%
公社債	2,847	3,092	+ 246	+ 9%
株式	823	794	△ 28	△ 3%
外国債券	991	923	△ 68	△ 7%
外国株式	1,035	1,103	+ 68	+ 7%
その他の証券	533	678	+ 145	+ 27%
貸付金	681	741	+ 61	+ 9%
不動産 ⁽³⁾	682	688	+ 5	+ 1%

[参考] 26/3期 有価証券運用利回り

(億円)	利息・配当金等収入	日々平均残高	利回り ⁽²⁾
一般勘定計	8,117	314,302	2.58%
公社債	3,092	181,297	1.71%
株式	794	10,110	7.86%
外国債券	923	29,614	3.12%
外国株式	1,103	13,828	7.97%
その他の証券	678	13,730	4.94%
貸付金	741	33,176	2.23%
不動産 ⁽³⁾	688	9,422	7.30%

有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳

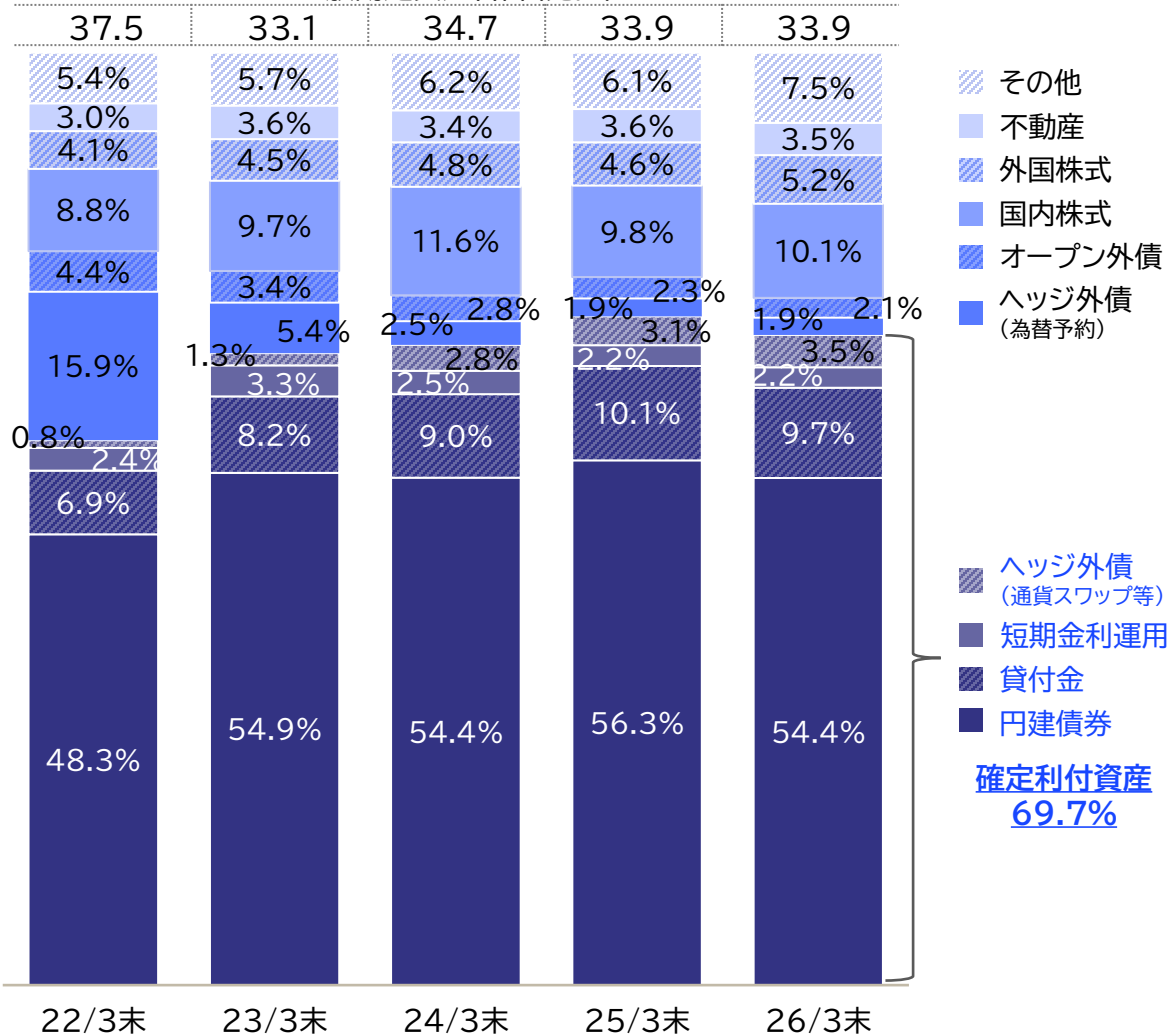
(億円)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
有価証券売却益	5,519	7,540	+ 2,021	+ 37%
公社債	112	81	△ 31	△ 28%
株式	4,186	6,799	+ 2,613	+ 62%
外国債券	195	136	△ 59	△ 30%
外国株式	1,016	503	△ 513	△ 50%
その他	9	21	+ 11	+ 125%
有価証券売却損	3,753	4,885	+ 1,132	+ 30%
公社債	2,460	3,956	+ 1,496	+ 61%
株式	51	264	+ 213	+ 421%
外国債券	928	399	△ 529	△ 57%
外国株式	221	107	△ 115	△ 52%
その他	93	159	+ 66	+ 71%
有価証券売却損益	1,766	2,655	+ 889	+ 50%
有価証券評価損	48	34	△ 14	△ 30%
公社債	-	-	-	-
株式	21	12	△ 9	△ 42%
外国債券	-	-	-	-
外国株式	10	2	△ 9	△ 85%
その他	17	20	+ 3	+ 20%

[第一生命] 資産運用の状況② – 運用資産構成・資産運用利回りと平均予定利率

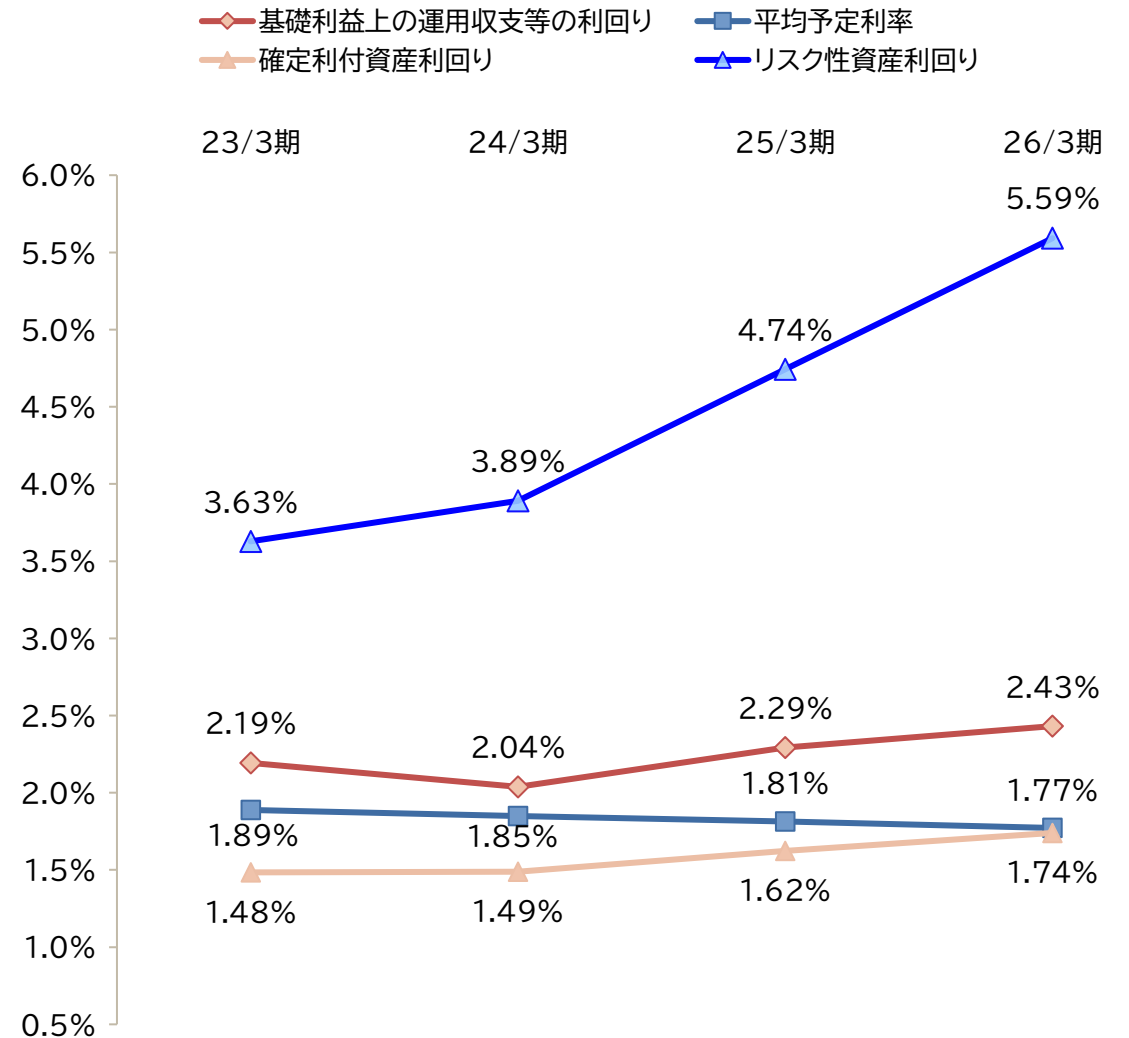


運用資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾⁽²⁾

一般勘定資産合計(兆円)



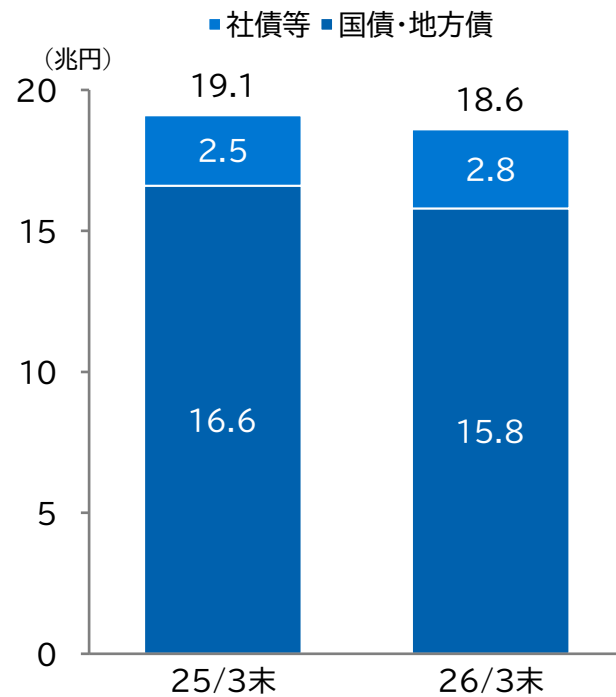
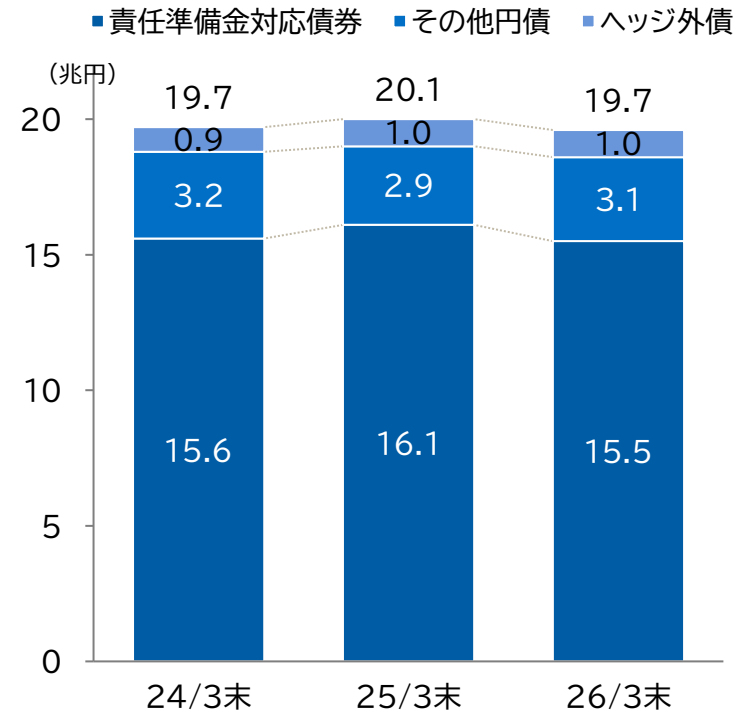
資産運用利回りと平均予定利率⁽³⁾



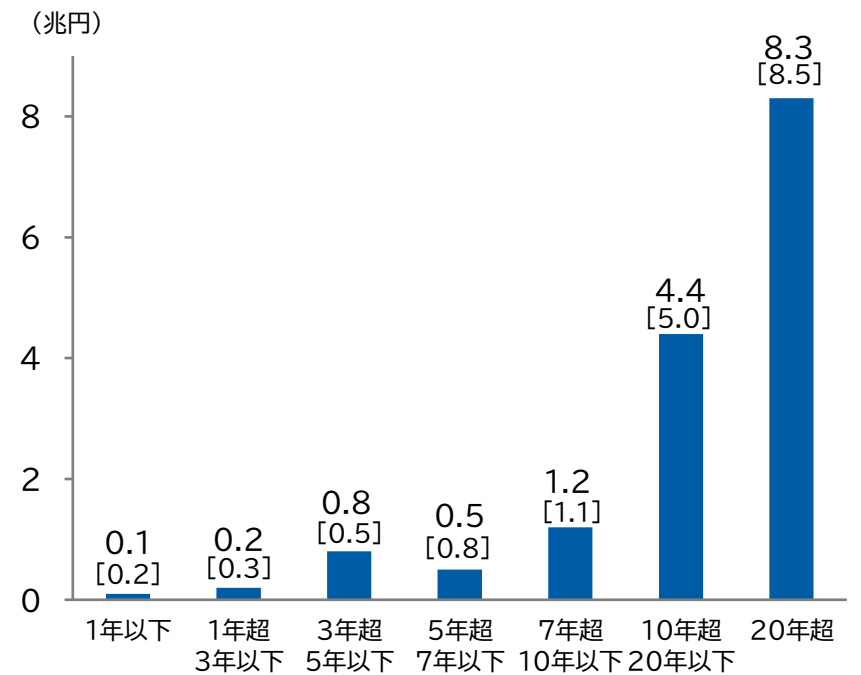
(1) 貸借対照表価額ベース (2) ハッジ外債(為替予約)のうち変動金利債券についてはハッジ外債(通貨スワップ等)に分類

(3) 各資産の利回りについては、資産毎の利息配当金収入(資本性配当金を除く)からハッジコスト等を除いた金額を各資産の期間平均残高で除して算出

[第一生命] 資産運用の状況③ – 確定利付資産の状況

円建債券の内訳⁽¹⁾確定利付資産における債券積増し状況⁽¹⁾⁽²⁾国債の残存期間別残高⁽³⁾ (26/3末)

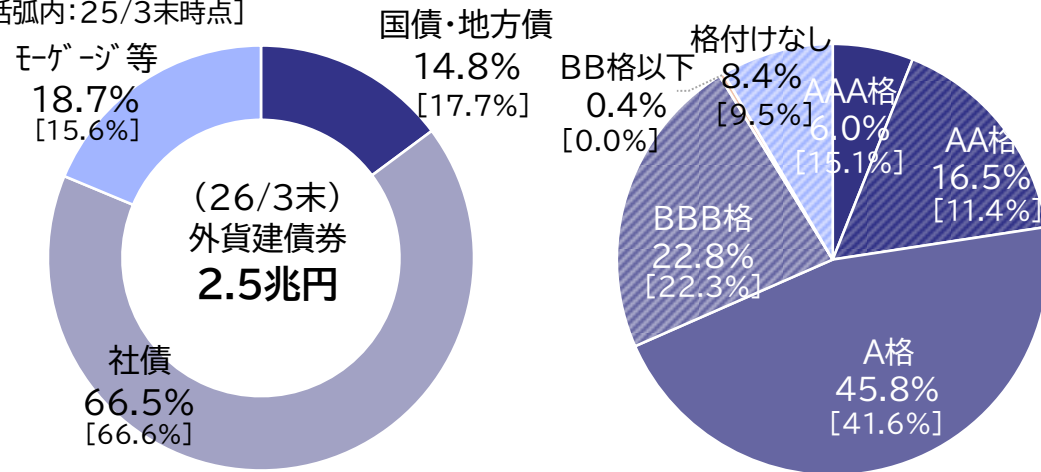
[括弧内: 25/3末時点]



[第一生命] 資産運用の状況④ – 外貨建債券の状況

外貨建債券の内訳⁽¹⁾⁽²⁾ (26/3末)

[括弧内: 25/3末時点]



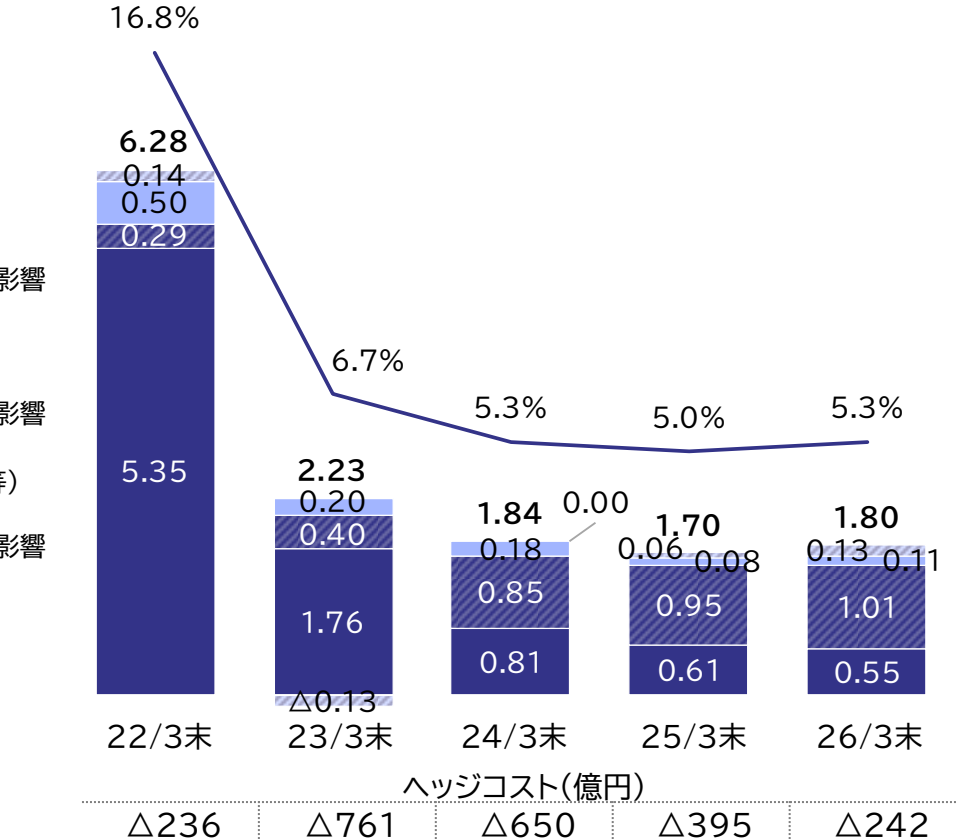
為替ヘッジ付外債残高詳細⁽¹⁾⁽³⁾

一般勘定における
資産占率
(貸借対照表価額)

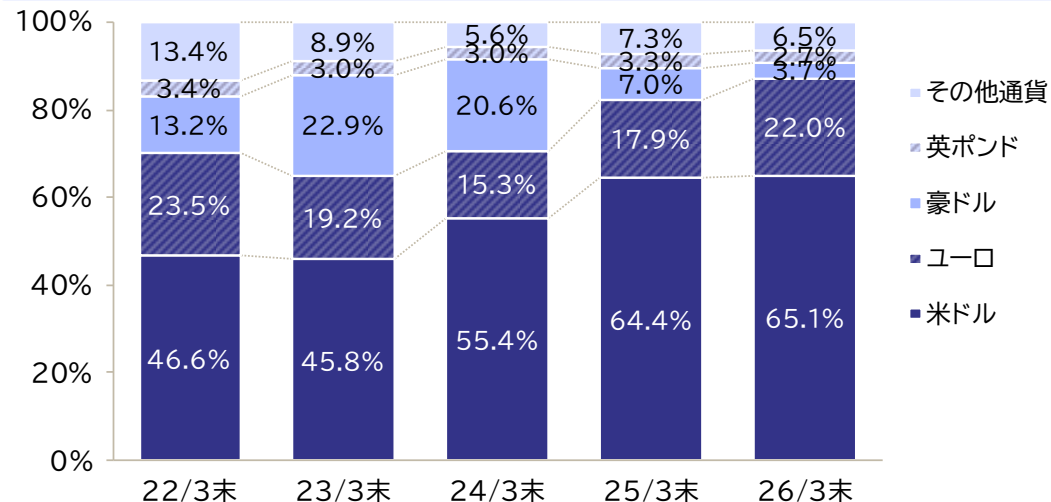
(兆円)

■含み損益

■ヘッジ会計為替影響

■ヘッジ会計為替影響
反映前簿価
(通貨スワップ等)■ヘッジ会計為替影響
反映前簿価
(為替予約)

外貨建債券の通貨別構成⁽¹⁾

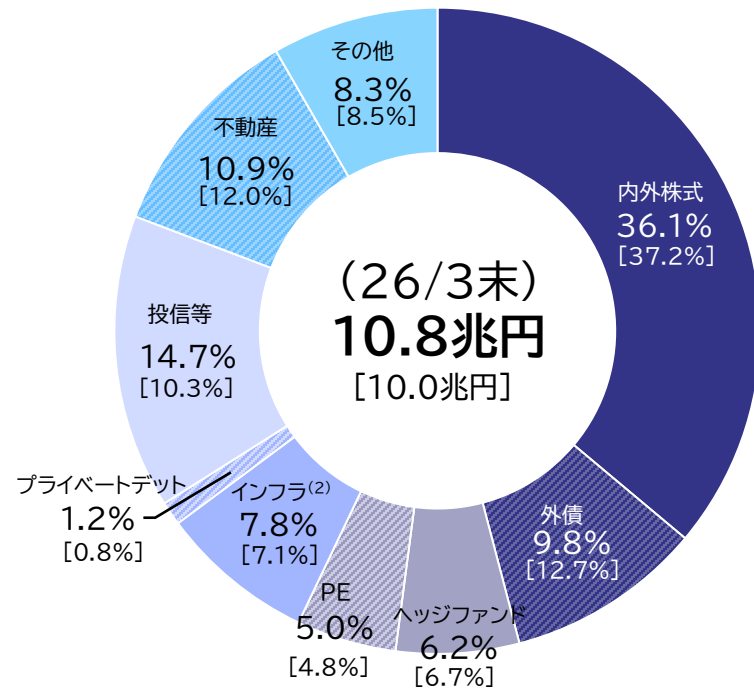


(1) 貸借対照表価額ベース (2) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く (3) ヘッジ外債(為替予約)のうち変動金利債券についてはヘッジ外債(通貨スワップ等)に分類

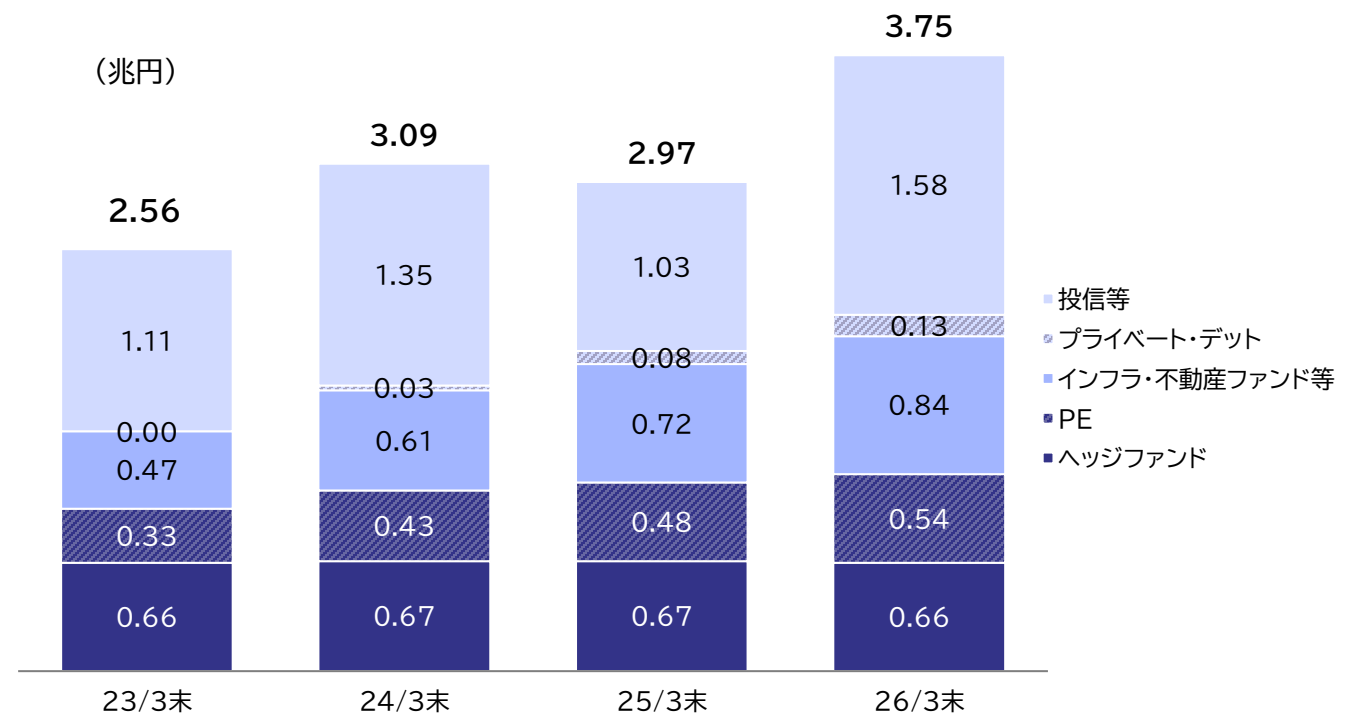
[第一生命] 資産運用の状況⑤ – リスク性資産の状況

リスク性資産等の内訳⁽¹⁾

[括弧内: 25/3末時点]



オルタナティブ資産の積増し状況⁽¹⁾



(1) 貸借対照表価額ベース (2) インフラ・不動産ファンド等

プライベートクレジット(1)

- ▶ 従来は広義のクレジット資産をプライベートクレジットとして開示していたが、市場における一般的な定義および投資家の関心を踏まえ、開示対象をダイレクトレンディングおよびPrivate ABS⁽²⁾/ABF⁽²⁾を中心とした範囲に再整理
- ▶ プライベートクレジット投資においては、各社毎に投資スタンスに基づいた規律ある運用を行っており、流動性や組成形態、裏付資産等の特性を踏まえ、投資対象の分類・把握およびモニタリング等を通じた運用管理を実施、現時点で懸念は認識していない

プライベートクレジット残高(2025年12月末)

	運用資産額 (兆円)	ダイレクトレンディング (億円)	Private ABS/ABF ⁽²⁾ (億円)	運用資産に占める プライベートクレジット の構成比 (%)
グループ	59.9	2,000	2,000	0.7%
DL	34.0	1,200	-	0.4%
DFL	9.6	400	100	0.5%
PLC	13.1	250	1,900	1.6%
DLRB	3.2	150	-	0.5%

グループ各社の投資スタンス



- ダイレクトレンディングが中心
- 優良なマネージャーの選定のもと、レバレッジを用いない分散されたポートフォリオ構成
- ルックスルーデータを活用し精緻な信用リスク管理を実施予定



- SMA⁽²⁾やRSN⁽²⁾等が中心
- IGが大宗を占め、ストラクチャー(証券化・トランシェ等)を通じて格付が付与された投資が多いポートフォリオ

(1) 本スライドでは、市場で主に議論されているプライベートクレジットの中核であるダイレクトレンディング(主に非公開企業向け直接融資)やPrivate ABS/ABFについて記載しています。

(2) ABS(Asset-Backed Securities)・ABF(Asset-Backed Financing)・RSN(Rated Structured Note)・SMA(Separately Managed Account)

[第一生命]資産運用の状況⑥ 含み損益

含み損益(一般勘定)の状況

(億円)	25/3末	26/3末	前期末比	(%)
有価証券	5,510	△ 6,785	△ 12,295	-
国内債券	△ 20,452	△ 38,023	△ 17,571	-
うち責任準備金対応債券	△ 20,409	△ 37,106	△ 16,697	-
うちその他保有目的債券	△ 42	△ 917	△ 874	-
外国債券	673	1,482	+ 808	+ 120%
うち為替ヘッジ付外貨建債券	585	1,271	+ 686	+ 117%
国内株式	22,402	24,914	+ 2,512	+ 11%
外国株式	2,357	3,618	+ 1,260	+ 53%
不動産	6,357	6,553	+ 196	+ 3%
一般勘定資産合計	10,217	△ 2,220	△ 12,437	-

2026年
3月末時点

含み損益の市場感応度⁽¹⁾

10年国債利回り10bpの変動で
1,900億円の増減※
(2025年3月末:2,400億円)
※その他有価証券区分:100億円の増減
(2025年3月末:100億円)

国内
債券

日経平均株価1,000円の変動で
600億円の増減
(2025年3月末:900億円)

国内
株式

ドル/円1円の変動で
130億円の増減
(2025年3月末:130億円)

外国
証券

含み損益ゼロ水準⁽²⁾

10年国債利回り 0.4%※
(2025年3月末:0.7%)
※その他有価証券区分:1.6%
(2025年3月末:1.5%)

日経平均株価 ¥13,300
(2025年3月末:¥11,200)

ドル/円 \$1 = ¥134
(2025年3月末:¥132)

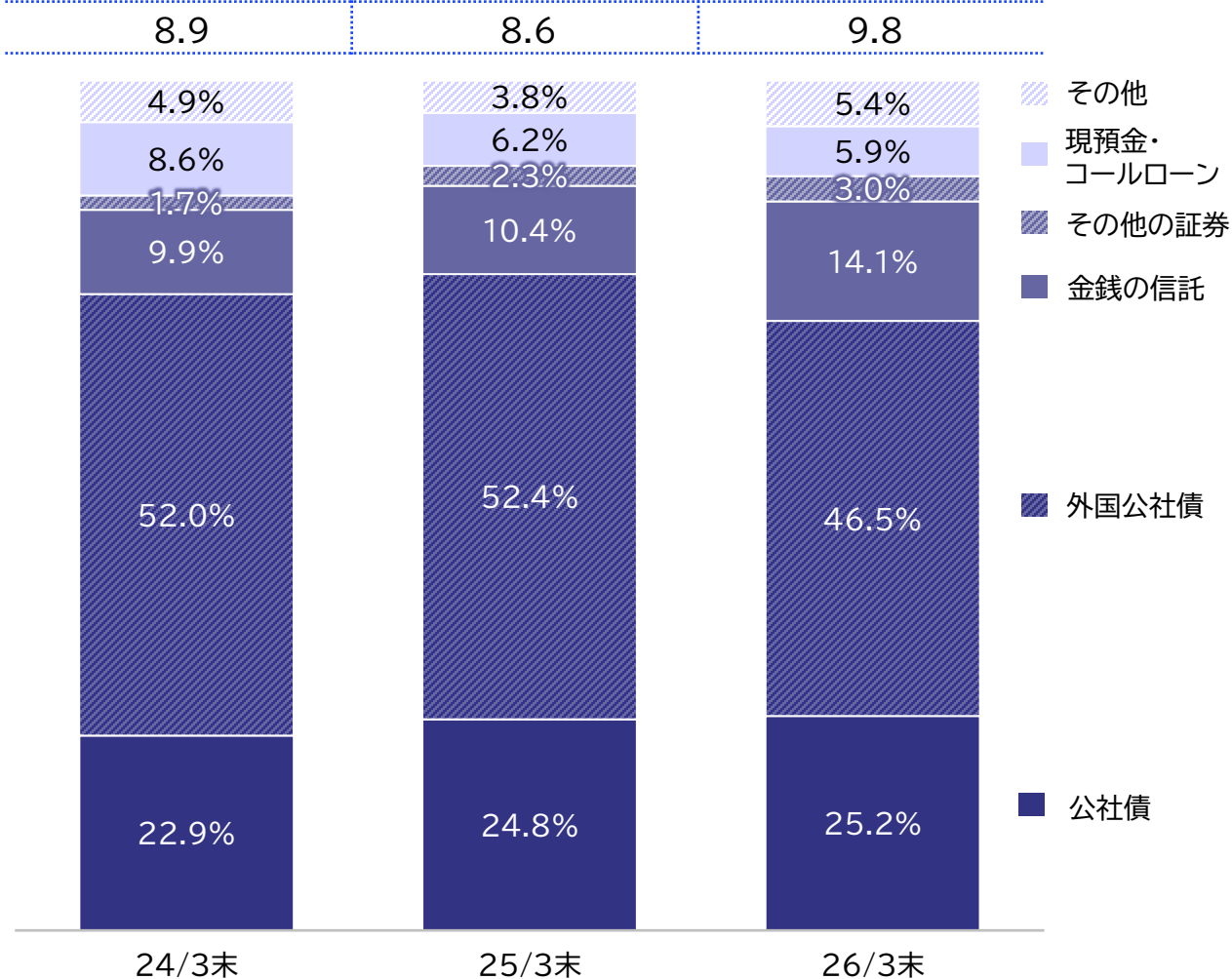
(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準であり、外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

[第一フロンティア生命] 資産運用の状況 - 運用資産構成

運用資産の構成(一般勘定) (1)

運用資産合計(兆円)

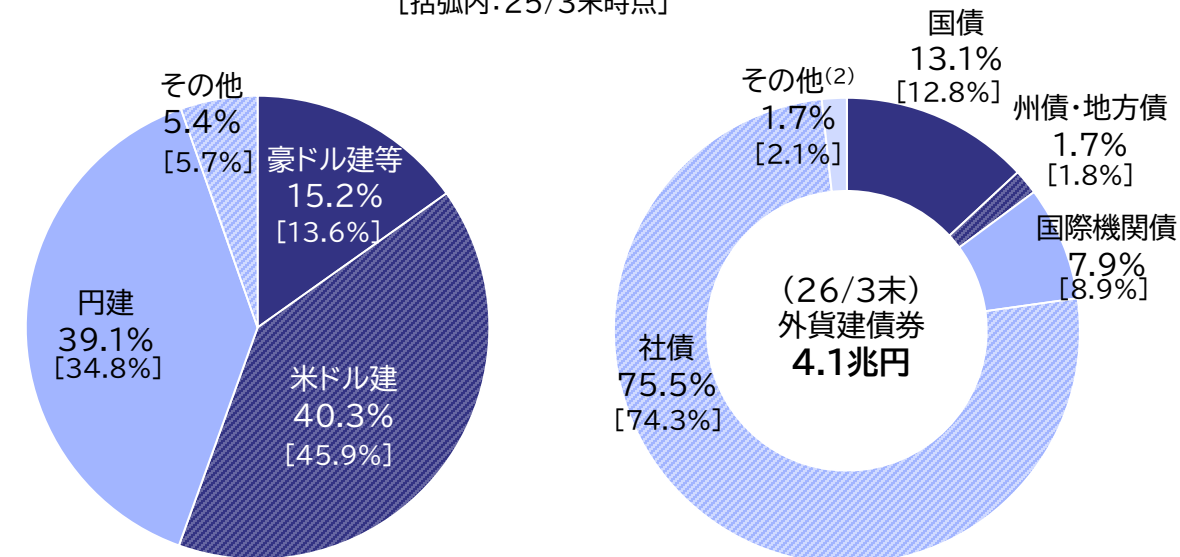


保有目的区分別有価証券の状況 (26/3末)

(億円)	簿価	時価	含み損益
責任準備金対応債券	49,174	45,225	△ 3,950
その他有価証券	31,721	30,931	△ 789
公社債	4,965	4,710	△ 254
外国証券	17,884	17,411	△ 473
その他の証券	2,948	2,904	△ 44

運用区分別資産残高(一般勘定)と外貨建債券の内訳

[括弧内:25/3末時点]



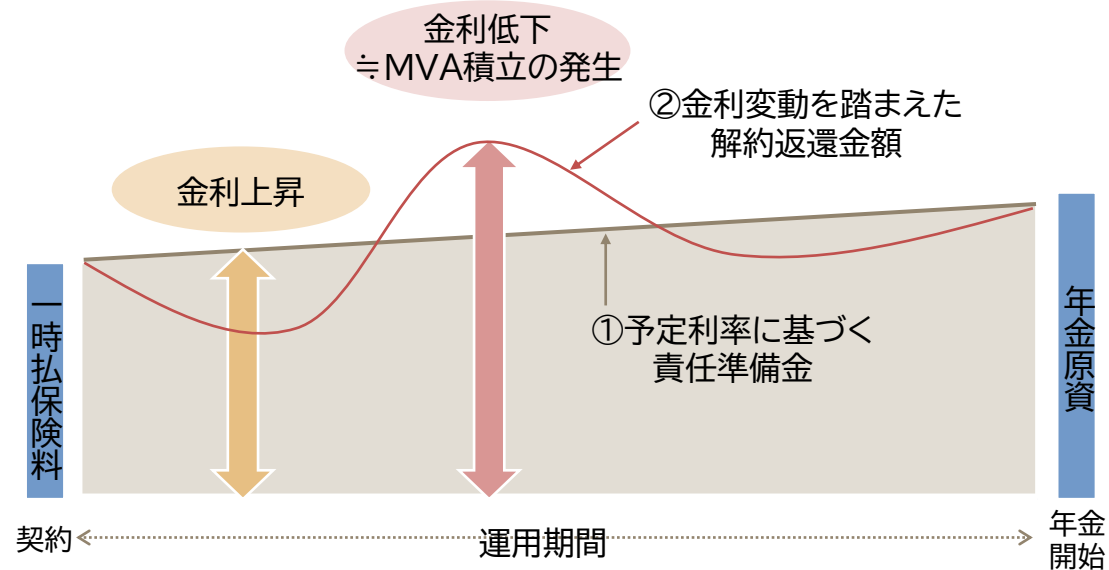
(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国債・社債を裏付けとする仕組み債を含む

[参考] MVA(市場価格調整)関連損益について

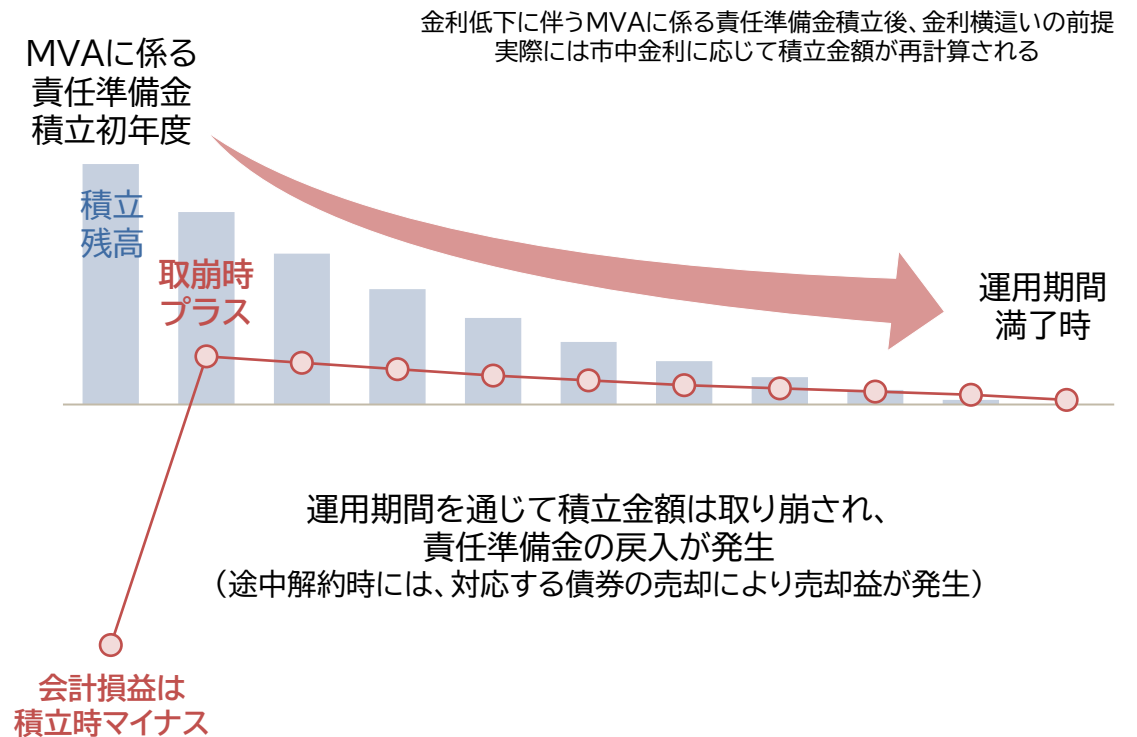
- ▶ MVA(市場価格調整)付き商品の負債は、会計上、金利低下により「金利変動を踏まえた解約返還金額」が「予定利率に基づく責任準備金」を上回る場合、差額の責任準備金の積立が発生
- ▶ MVAに係る損益は、期間を通算すれば収支への影響はニュートラルなことから、グループ修正利益には含めない

MVAに係る責任準備金の積立発生(イメージ)



各期末における会計上の負債評価額は、①または②の大きい金額となり、金利低下により②>①となる場合、差額の責任準備金の積立を実施

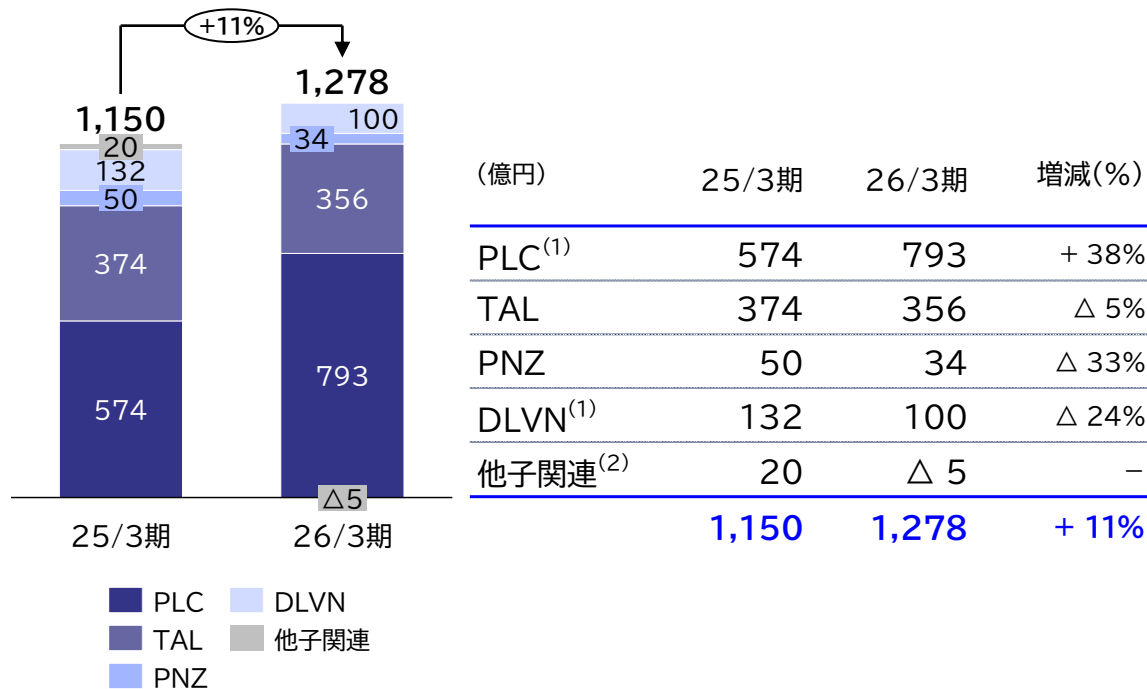
MVAに係る責任準備金残高と会計損益への影響(イメージ)



【海外保険事業】修正利益、米プロテクティブ・豪TALのセグメント別営業業績等



海外保険事業 修正利益合計



米プロテクティブ 営業業績等

(百万米ドル)	24/12期	25/12期	前期比	(%)
リテール保険&年金事業	8,948	7,317	△ 1,631	△ 18%
伝統的保険	234	218	△ 16	△ 7%
ユニバーサル保険	120	90	△ 30	△ 25%
BOLI/COLI ⁽³⁾	3,013	850	△ 2,163	△ 72%
定額年金	4,277	4,825	+ 548	+ 13%
変額年金	1,303	1,333	+ 30	+ 2%
アセットプロテクション事業	890	893	+ 3	+ 0%
エンployee・ベネフィット事業	7	69	+ 62	+ 886%
ステーブルバリュー残高(年度始)⁽⁴⁾	12,410	13,150	+ 739	+ 6%
調達	4,102	3,365	△ 737	
償還	△ 3,848	△ 4,201	△ 353	
その他	485	623	+ 138	
残高(4Q末)	13,150	12,937	△ 212	△ 2%

豪TAL 営業業績

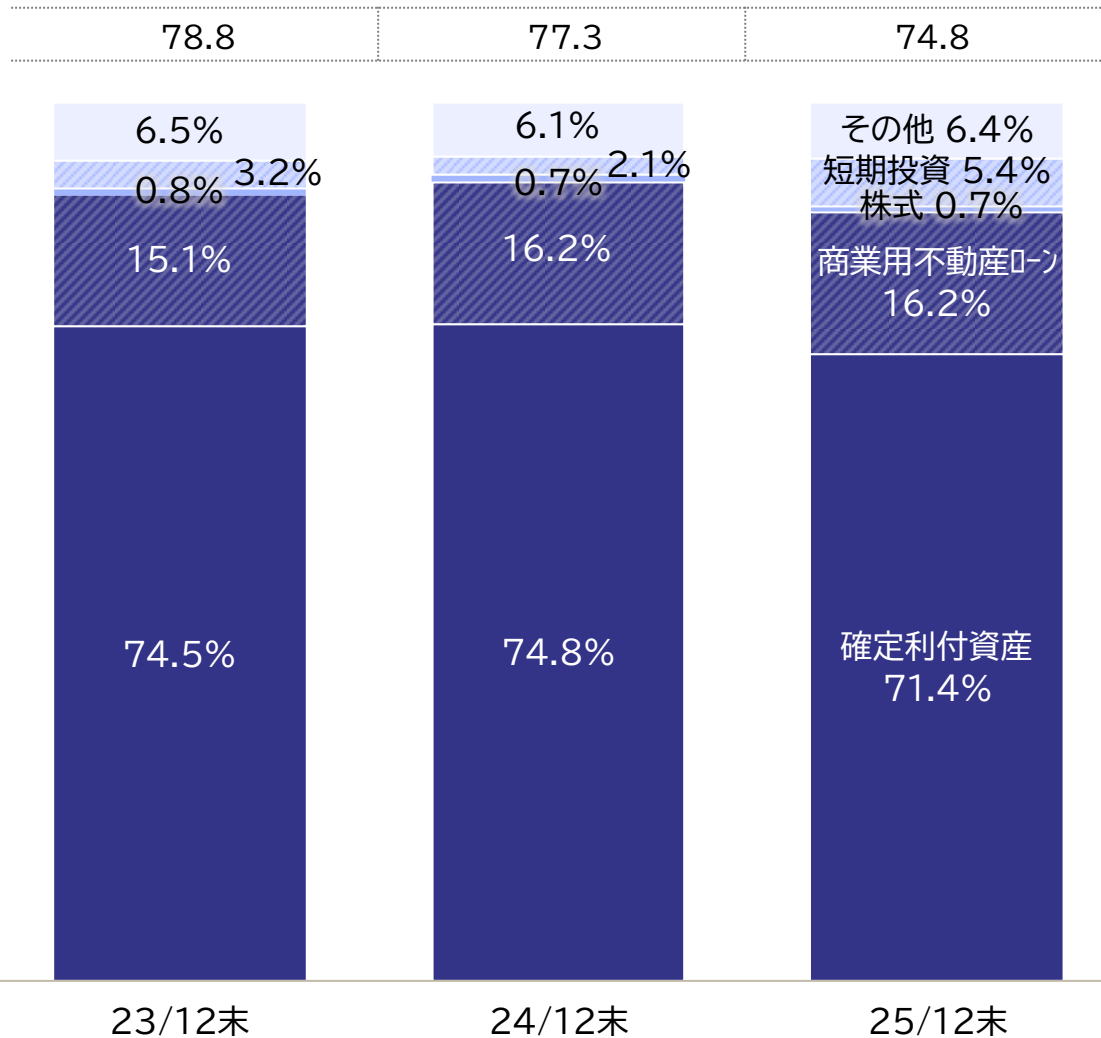
(百万豪ドル)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
新契約年換算保険料	535	196	△ 338	△ 63%
(TAL) 個人保険	86	96	+ 10	+ 11%
団体保険	445	100	△ 344	△ 77%
TLIS (旧Westpac Life) ⁽⁶⁾	3	-	-	-
既契約増減⁽⁵⁾	39	468	+ 429	+ 1,101%
(TAL) 個人保険	250	355	+ 104	+ 42%
団体保険	△ 351	113	+ 464	-
TLIS (旧Westpac Life) ⁽⁶⁾	139	-	-	-

- (1) PLC・DLVN・DLKH・DLMM・PDLの5社の決算日は12月31日
 (2) DLKH・DLMM・SUD・PDLの4社の他子関連会社に加えて、26/3期に資本関係を解消したタイOcean Lifeの実績を含む
 (3) BOLI(Bank Owned Life Insurance)/COLI(Corporate Owned Life Insurance)と呼ばれる、契約者・受取人を法人、被保険者を役員・従業員とする福利厚生等を目的とした生命保険
 (4) 24/12期より、ステーブルバリューは営業業績から残高の表示に変更
 (5) 既契約増減は契約更新や料率改定等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す(TLISブロックの統合を含む)
 (6) TLISブロックは26/3期よりTALに統合

[米プロテクティブ] 資産運用の状況 - 運用資産構成

運用資産の構成(一般勘定) (1)(2)

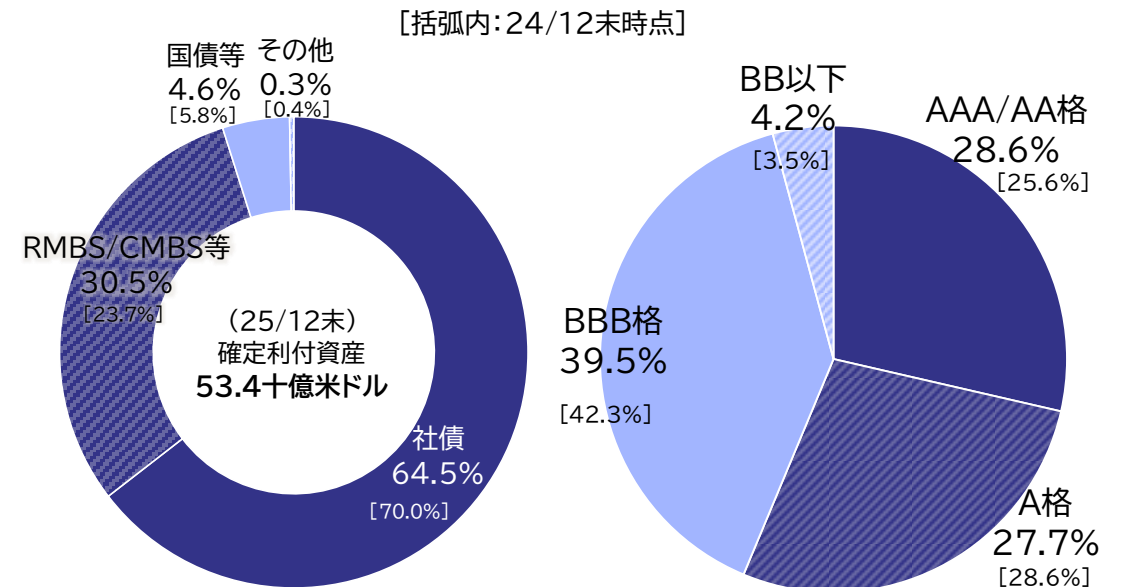
運用資産合計(十億米ドル)



商業用不動産ローンの状況(2)

(百万米ドル)	24/12末	25/12末	増減
商業用不動産ローン(引当前)	12,611	12,840	+ 229
不良債権	55	31	△ 24
貸倒引当金	101	84	△ 17
(対ローン残高)	0.8%	0.7%	△ 0.1pt

確定利付資産の内訳および格付構成 (25/12末)(2)



グループ修正利益の組替え



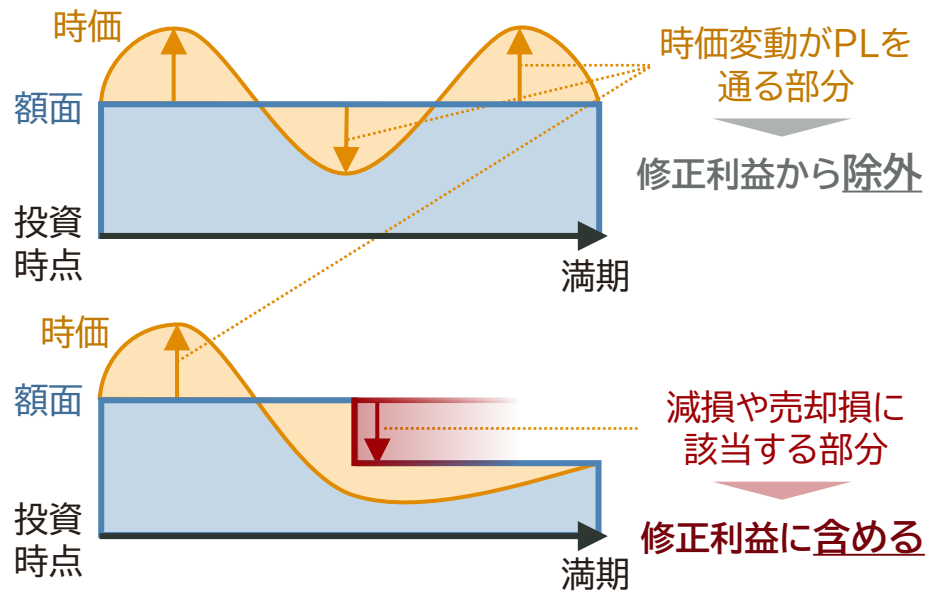
(億円)	25/3期	26/3期	前期比	(%)
当期純利益(損失) ⁽¹⁾	4,584	4,366	△ 218	△ 5%
危険準備金繰入額(法定超過分、税後)	-	-	-	
価格変動準備金繰入額(法定超過分、税後)	-	-	-	
MVA(市場価格調整)関連損益(税後)	△ 13	222	+ 235	
のれん等償却額	305	413	+ 107	
経済実態と乖離した評価性損益等(PLC) ⁽²⁾	△ 329	594	+ 923	
金利変動等に伴う資産・保険負債の変動等(TAL)	△ 17	△ 41	△ 24	
金利変動等に伴う資産・保険負債の変動(PNZ)	9	2	△ 7	
資産負債評価に係る調整(DLRB)	△ 152	△ 24	+ 128	
その他	7	△ 16	△ 23	うち DMRE持分変動益 △87
グループ修正利益	4,395	5,515	+ 1,121	+ 25%

[参考] 修正利益の算出方法の一部変更

- ▶ プロテクティブ、TAL、パートナーズ・ライフの修正利益について、2024年度より会計上の評価損益を修正利益から除くことで、修正利益本来の目的に沿うとともに利益の安定性や還元の予見性の向上につながる
- ▶ なお、配当計算のベースとなる3年間の修正利益について、2023年度以前の分の遡及修正は行わない

プロテクティブのケース

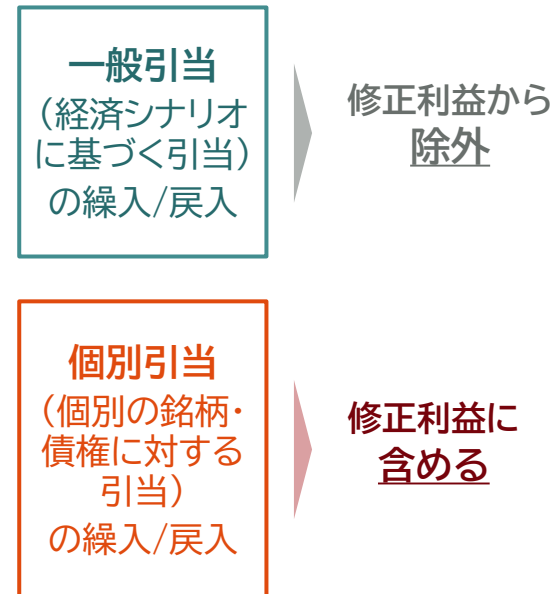
運用やヘッジに係る損益のイメージ



時価変動部分が修正利益から除外される対象項目

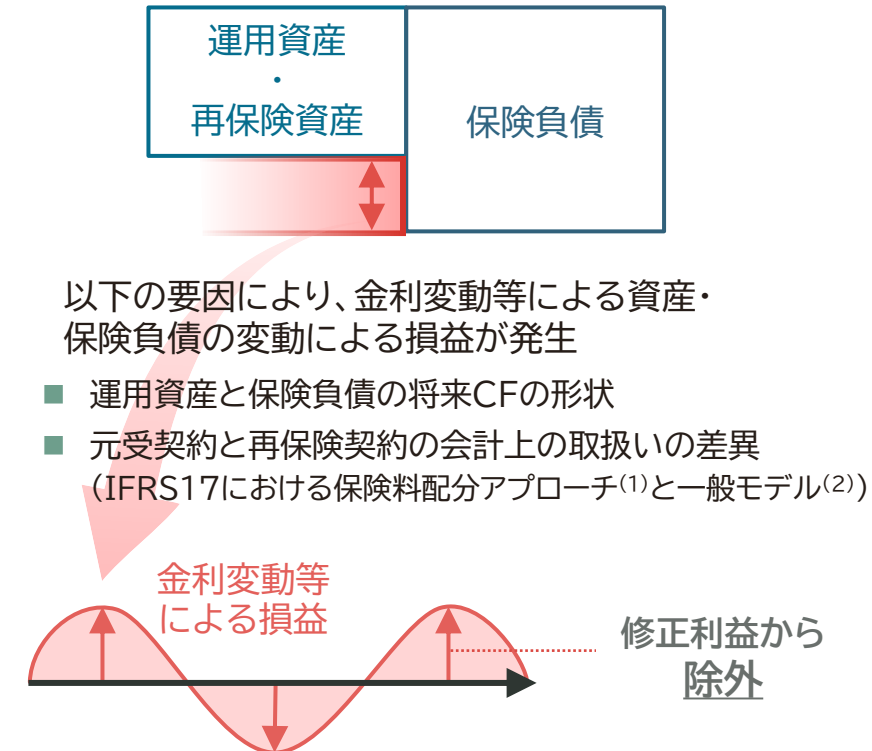
優先株評価損益、修正共同保険式再保険 (Modco) 関連損益、ICOLI損益、最低保証関連損益(ヘッジ対象とヘッジ手段の双方)、それらに伴うDAC償却の変動等

予想信用損失(CECL)



TAL、パートナーズ・ライフのケース

金利変動等に伴う資産・保険負債の変動



修正ROE定義および過去実績

修正ROE = [分子] 修正利益 ÷ [分母] 修正ROE用純資産(年度始・年度末平均)

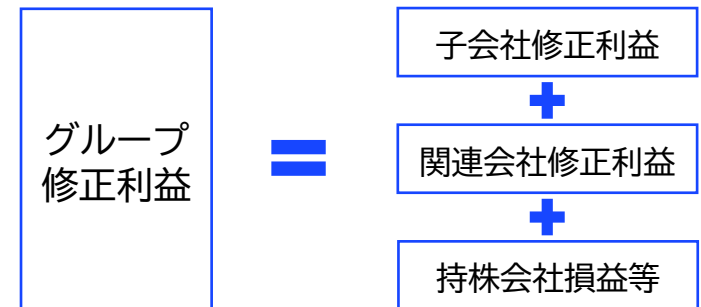
修正ROE用純資産 = 純資産 - のれん - 確定利付資産含み損益(税後)* + 第一フロンティア生命におけるMVA残高(税後)

* DL、DFL、DNL、PLC、PNZの確定利付資産含み損益⁽¹⁾のうち、その他包括利益累計額に計上される金額(税後)

修正ROE過去実績

	22/3期	23/3期 ⁽²⁾	24/3期	25/3期	26/3期
(億円 / %)					
グループ修正ROE	8.0%	4.9%	8.2%	10.7%	12.7%
分子(修正利益)	2,961	1,706	3,194	4,395	5,515
分母(年度始・年度末平均)	37,146	34,518	38,871	41,169	43,568
分母(年度末)	37,445	33,572	44,170	38,844	47,537
[分母算出]					
純資産	44,078	26,613	38,819	34,694	42,540
(-) のれん	562	1,172	1,152	3,284	4,417
(-) 確定利付資産含み損益	6,287	△ 8,123	△ 6,489	△ 7,426	△ 9,409
(+) [第一フロンティア生命] MVA残高	216	9	14	8	6
修正ROE用純資産	37,445	33,572	44,170	38,844	47,537
うち株主資本	19,963	17,538	18,721	20,146	22,702
第一生命 修正ROE	8.2%	7.3%	8.2%	11.3%	14.4%
分子(修正利益)	1,998	1,656	2,039	2,871	3,779
分母(年度始・年度末平均)	24,506	22,642	24,972	25,478	26,244
分母(年度末)	23,968	21,315	28,628	23,003	28,225
[分母算出]					
純資産	27,570	21,000	28,980	23,468	26,584
(-) 確定利付資産含み損益	3,602	△ 315	352	465	△ 1,641
修正ROE用純資産	23,968	21,315	28,628	23,003	28,225
うち株主資本	6,316	5,837	5,526	5,812	6,527

グループ修正利益の定義



[調整①] [危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額 等]
(法定超過分、税後)
加えて海外子会社・関連会社の内部留保があれば状況に応じて調整

[調整②] [MVA (市場価格調整)関連損益(税後) 等]
実質的でない会計上の評価損益を調整

[調整③] [のれん償却、段階取得損益、持分変動損益 等]
各社連結手続き上の組織再編関連損益やのれん償却等を調整

(1) 主に円建債券・買入金銭債券・為替ヘッジ付外貨建債券・確定利付資産を主たる投資対象とする投資信託等の含み損益と定義

(2) TAL・PNZがIFRS17を適用したことに伴い、23/3期の数値についてIFRS17ベースに遡及修正(グループ連結についても遡及修正を反映)

株主還元方針

※今回の更新箇所は赤字

株主還元方針

利益に応じた
安定配当

[配当性向] 毎期 **50%以上**

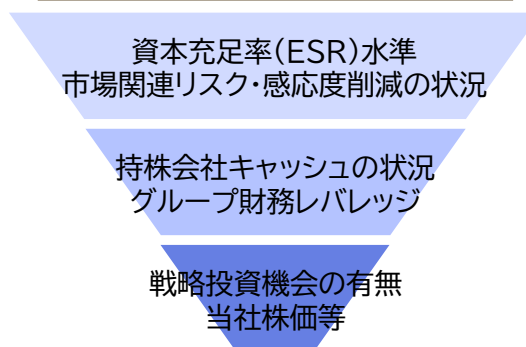
※27/3期中間配当より適用

- グループ修正利益過去3年平均をベース
- 1株あたり配当の減配は原則行わない

機動的な
追加還元

- HDキャッシュ、投資パイプラインの状況、ESR、当社株価等を踏まえて機動的かつ柔軟に判断

追加還元検討における考慮要素



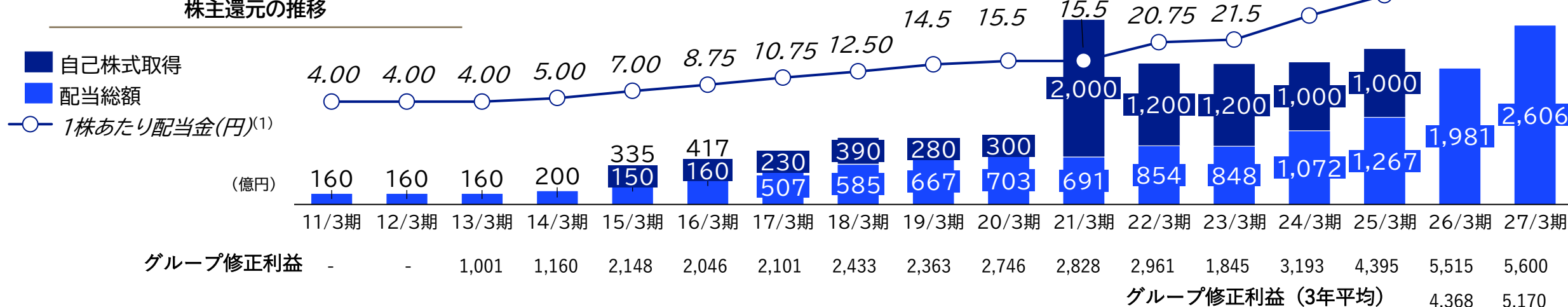
総還元性向に関する目標の廃止

配当性向の目標引き上げに伴い、
総還元性向に係る目標(中期平均50%以上)は廃止

[自己株式消却方針]

用途が見込まれない自己株式は保有しないものとし、
用途が見込まれない自己株式を保有している状態が生じた場合には、適切な時期に自己株式の消却を行います

株主還元の推移



(1) 2025年5月15日取締役会において決議した自己株式取得の上限金額 (2) TAL・PNZでは24/3期1QからIFRS17を適用しているが、配当計算上のベースとなるグループ修正利益過去3年平均の算出において、過年度数値の遡及適用は行わない。24/3期以前のグループ修正利益は切り捨て、25/3期以降は四捨五入 (3) 数値は、株式分割(4分割)後の配当金(25/3期以前は、株式分割を考慮した換算額)。括弧内は、株式分割前の配当金(25/3期以前は実績、26/3期は換算額)

第一ライフグループ – 連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)	25/3期	26/3期	増減
経常収益	98,766	113,083	+ 14,317
保険料等収入	67,994	69,441	+ 1,447
資産運用収益	25,284	37,353	+ 12,069
利息・配当金等収入	15,859	16,707	+ 848
有価証券売却益	5,708	7,805	+ 2,097
為替差益	-	3,641	+ 3,641
特別勘定資産運用益	-	1,258	+ 1,258
その他経常収益	5,488	6,289	+ 801
経常費用	91,209	105,546	+ 14,337
保険金等支払金	65,813	64,471	△ 1,342
責任準備金等繰入額	3,419	18,149	+ 14,730
資産運用費用	8,422	8,670	+ 249
有価証券売却損	4,578	5,741	+ 1,163
有価証券評価損	223	80	△ 143
金融派生商品費用	777	951	+ 174
為替差損	1,267	-	△ 1,267
特別勘定資産運用損	37	-	△ 37
事業費	9,881	10,482	+ 601
経常利益(△は損失)	7,557	7,537	△ 20
特別利益	190	225	+ 35
特別損失	758	425	△ 332
契約者配当準備金繰入額	1,000	1,075	+ 75
税金等調整前当期純利益(△は損失)	5,990	6,261	+ 272
法人税等合計	1,405	1,896	+ 490
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	4,584	4,366	△ 218

連結貸借対照表

(億円)	25/3末	26/3末	増減
資産の部合計	694,041	741,591	+ 47,550
現預金・コール	24,557	25,657	+ 1,099
買入金銭債権	2,072	1,860	△ 212
有価証券	530,339	555,763	+ 25,424
貸付金	51,309	49,971	△ 1,338
有形固定資産	12,732	12,393	△ 339
繰延税金資産	1,257	1,252	△ 5
負債の部合計	657,648	699,049	+ 41,401
保険契約準備金	592,466	612,551	+ 20,085
責任準備金	573,880	591,927	+ 18,048
短期社債	419	78	△ 341
社債	11,531	13,373	+ 1,842
その他負債	43,407	51,090	+ 7,683
退職給付に係る負債	1,579	194	△ 1,386
価格変動準備金	3,422	3,575	+ 153
繰延税金負債	977	2,334	+ 1,357
純資産の部合計	36,394	42,542	+ 6,148
株主資本合計	20,413	22,702	+ 2,289
その他の包括利益累計額合計	15,978	19,838	+ 3,860
その他有価証券評価差額金	9,593	13,727	+ 4,134
土地再評価差額金	490	541	+ 52

* 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含む
(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

* PLCがLDTI (Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、PLC分については前期・前期末の数値についても遡及適用して開示

第一生命 - 財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)	25/3期	26/3期	増減
経常収益	44,150	46,992	+ 2,842
保険料等収入	21,384	22,884	+ 1,501
資産運用収益	13,519	17,321	+ 3,802
利息・配当金等収入	7,703	8,117	+ 414
有価証券売却益	5,519	7,540	+ 2,021
為替差益	-	285	+ 285
特別勘定資産運用益	37	1,093	+ 1,056
その他経常収益	9,246	6,786	△ 2,460
経常費用	38,763	40,463	+ 1,700
保険金等支払金	26,631	26,906	+ 275
責任準備金等繰入額	84	87	+ 2
資産運用費用	5,520	6,767	+ 1,247
有価証券売却損	3,753	4,885	+ 1,132
有価証券評価損	48	34	△ 14
金融派生商品費用	147	400	+ 253
為替差損	542	-	△ 542
事業費	4,094	4,145	+ 51
その他経常費用	2,434	2,560	+ 125
減価償却費	423	424	+ 2
経常利益(△は損失)	5,386	6,528	+ 1,142
特別利益	186	137	△ 49
特別損失	689	297	△ 392
契約者配当準備金繰入額	1,000	1,075	+ 75
税引前当期純利益(△は損失)	3,883	5,293	+ 1,410
法人税等合計	828	1,514	+ 686
当期純利益(△は損失)	3,055	3,779	+ 724

貸借対照表

(億円)	25/3末	26/3末	増減
資産の部合計	351,368	351,853	+ 485
現預金・コール	7,734	7,684	△ 50
買入金銭債権	1,919	1,741	△ 177
有価証券	287,295	289,125	+ 1,830
貸付金	34,230	32,736	△ 1,494
有形固定資産	12,196	11,868	△ 327
負債の部合計	327,899	325,279	△ 2,620
保険契約準備金	288,910	284,549	△ 4,361
責任準備金	282,777	278,447	△ 4,329
危険準備金	5,579	5,529	△ 50
社債	5,768	5,768	-
その他負債	25,680	26,732	1,052
退職給付引当金	3,252	2,846	△ 405
価格変動準備金	2,885	3,005	+ 120
繰延税金負債	571	1,662	1,091
純資産の部合計	23,468	26,574	3,106
株主資本合計	5,812	6,517	704
評価・換算差額等合計	17,656	20,058	2,401
その他有価証券評価差額金	18,426	21,571	3,145
土地再評価差額金	490	540	51

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含む
(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

第一フロンティア生命 – 財務諸表(要約)



損益計算書

(億円)	25/3期	26/3期	増減
経常収益	34,957	37,735	+ 2,777
保険料等収入	29,992	31,233	+ 1,241
資産運用収益	2,025	6,472	+ 4,447
為替差益	-	3,330	+ 3,330
その他経常収益	2,940	30	△ 2,911
経常費用	34,458	37,443	+ 2,985
保険金等支払金	31,773	27,162	△ 4,611
責任準備金等繰入額	105	8,859	+ 8,754
危険準備金繰入額	37	75	+ 38
資産運用費用	1,475	342	△ 1,133
為替差損	733	-	△ 733
事業費	900	871	△ 29
その他経常費用	205	210	+ 5
経常利益(△は損失)	499	292	△ 208
特別利益	-	-	-
特別損失	59	33	△ 26
法人税等合計	111	72	△ 40
当期純利益(△は損失)	329	187	△ 142

貸借対照表

(億円)	25/3末	26/3末	増減
資産の部合計	88,239	99,515	+ 11,275
現預金・コール	5,399	5,784	+ 385
有価証券	70,811	75,535	+ 4,724
負債の部合計	85,659	97,007	+ 11,348
保険契約準備金	79,851	88,681	+ 8,830
責任準備金	79,364	88,223	+ 8,859
(MVA残高)	11	8	△ 3
危険準備金	1,201	1,276	+ 75
純資産の部合計	2,580	2,508	△ 72
株主資本合計	2,901	3,088	+ 187
資本金	1,175	500	△ 675
資本剰余金	675	1,350	+ 675
利益剰余金	1,051	1,238	+ 187
その他有価証券評価差額金	△ 321	△ 580	△ 259

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含む
(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

米プロテクティブ – 財務諸表(要約)⁽¹⁾

損益計算書

貸借対照表

(百万米ドル)	24/12期 ⁽²⁾	25/12期	増減	(百万米ドル)	24/12末 ⁽²⁾	25/12末	増減
経常収益	13,889	13,479	△ 410	資産の部合計	123,285	141,503	+ 18,218
保険料等収入	6,077	4,985	△ 1,092	現預金	640	1,507	+ 867
資産運用収益	5,869	6,448	+ 578	有価証券	80,795	87,709	+ 6,914
その他経常収益	1,942	2,046	+ 104	貸付金	14,062	14,251	+ 190
経常費用	13,191	13,330	+ 140	有形固定資産	206	193	△ 12
保険金等支払金	5,975	6,356	+ 381	無形固定資産	3,756	3,503	△ 253
責任準備金等繰入額	4,713	4,252	△ 461	のれん	1,197	1,213	+ 16
資産運用費用	672	889	+ 218	その他の無形固定資産	2,489	2,229	△ 259
事業費	1,363	1,455	+ 92	再保険貸	12,662	12,873	+ 211
その他経常費用	467	378	△ 90	負債の部合計	118,468	136,091	+ 17,623
経常利益(△は損失)	698	149	△ 549	保険契約準備金	110,657	118,273	+ 7,616
特別利益	2	-	△ 2	再保険借	487	8,535	+ 8,048
特別損失	0	7	+ 7	短期社債	265	50	△ 215
法人税等合計	129	14	△ 115	社債	1,637	2,822	+ 1,185
当期純利益(△は損失)	571	127	△ 444	その他負債	5,373	6,361	+ 988
				純資産の部合計	4,817	5,412	+ 595
				株主資本合計	8,689	8,635	△ 54
				その他の包括利益累計額合計	△3,873	△3,223	+ 650

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示

(2) LDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、前期・前期末の数値についてもLDTIベースに遡及適用

豪TAL – 財務諸表(要約)⁽¹⁾



損益計算書

(百万豪ドル)	25/3期	26/3期	増減
経常収益	8,176	8,540	+ 364
保険料等収入	7,704	8,034	+ 330
保険料	6,155	6,291	+ 136
再保険収入	1,548	1,743	+ 195
資産運用収益	393	453	+ 60
その他経常収益	79	53	△ 26
経常費用	7,569	8,039	+ 470
保険金等支払金	6,092	6,568	+ 476
保険金	4,480	5,265	+ 785
再保険料	1,612	1,303	△ 309
責任準備金等繰入額	-	11	+ 11
資産運用費用	55	49	△ 6
事業費	1,402	1,396	△ 6
その他経常費用	20	15	△ 5
経常利益(△は損失)	606	501	△ 105
特別損益(△は損失)	-	-	-
法人税等合計	190	138	△ 52
当期純利益(△は損失)	416	363	△ 54
基礎的収益力	455	330	△ 125

貸借対照表

(百万豪ドル)	25/3末	26/3末	増減
資産の部合計	18,429	18,934	+ 505
現預金	1,629	628	△ 1,001
買現先勘定	-	-	-
有価証券	9,895	11,451	+ 1,555
有形固定資産	159	147	△ 12
無形固定資産	786	786	-
のれん	786	786	-
その他資産	4,803	4,905	+ 102
繰延税金資産	1,157	1,017	△ 140
負債の部合計	15,989	16,388	+ 399
保険契約準備金	13,829	14,186	+ 357
その他負債	2,160	2,201	+ 41
純資産の部合計	2,440	2,547	+ 107
株主資本合計	2,440	2,547	+ 107
資本金	3,056	3,056	-
利益剰余金	△ 615	△ 509	+ 107

(1) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示

第一ライフ・ベトナム - 財務諸表(要約)⁽¹⁾



損益計算書

(十億越ドン)	24/12期	25/12期	増減
経常収益	23,096	22,632	△ 465
保険料等収入	19,734	18,628	△ 1,106
資産運用収益	3,361	4,002	+ 642
その他経常収益	2	2	+ 0
経常費用	20,464	20,419	△ 46
保険金等支払金	5,611	6,406	+ 795
責任準備金等繰入額	7,546	8,126	+ 580
事業費	7,178	5,768	△ 1,410
その他経常費用	129	119	△ 9
経常利益(△は損失)	2,632	2,213	△ 419
特別利益	24	8	△ 15
特別損失	7	10	+ 3
法人税等合計	523	534	+ 11
当期純利益(△は損失)⁽²⁾	2,126	1,678	△ 448

貸借対照表

(十億越ドン)	24/12末	25/12末	増減
資産の部合計	75,203	80,549	+ 5,345
現預金	15,668	15,532	△ 136
有価証券	47,914	53,873	+ 5,960
貸付金	2,023	2,386	+ 363
有形固定資産	152	109	△ 43
無形固定資産	51	33	△ 19
再保険貸	-	-	-
負債の部合計	53,792	61,729	+ 7,937
保険契約準備金	51,586	59,712	+ 8,126
再保険借	70	80	+ 10
その他負債	2,133	1,924	△ 208
純資産の部合計	21,411	18,820	△ 2,591
株主資本合計	21,411	18,820	△ 2,591

(1)ベトナムの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示

(2)DLVNの2Q決算において税務上の取扱いを変更し、一部損金を不算入としたことに伴い、HD連結財務諸表を修正した結果、DLVN単体の財務諸表との間に一部差異が生じた

主要子会社別損益計算書(要約)

(億円)	第一生命			第一フロンティア生命			第一ネオ生命			⁽¹⁾ 米プロテクトィブ			豪TAL			⁽²⁾ 第一ライフ・ベトナム			⁽¹⁾ 連結		
	25/3期	26/3期	増減	25/3期	26/3期	増減	25/3期	26/3期	増減	24/12期	25/12期	増減	25/3期	26/3期	増減	24/12期	25/12期	増減	25/3期	26/3期	増減
経常収益	44,150	46,992	+ 2,842	34,957	37,735	+ 2,777	1,473	1,629	+ 156	21,969	21,103	△ 867	7,683	9,366	+ 1,684	1,433	1,345	△ 88	98,766	113,083	+ 14,317
保険料等収入	21,384	22,884	+ 1,501	29,992	31,233	+ 1,241	1,442	1,527	+ 85	9,613	7,805	△ 1,808	7,239	8,811	+ 1,572	1,225	1,107	△ 117	67,994	69,441	+ 1,447
資産運用収益	13,519	17,321	+ 3,802	2,025	6,472	+ 4,447	10	14	+ 4	9,284	10,094	+ 810	369	497	+ 128	209	238	+ 29	25,284	37,353	+ 12,069
利息・配当金等収入	7,703	8,117	+ 414	2,017	2,139	+ 122	10	14	+ 4	5,942	6,213	+ 270	29	28	△ 1	179	205	+ 25	15,859	16,707	+ 848
有価証券売却益	5,519	7,540	+ 2,021	8	48	+ 40	-	-	-	181	217	+ 36	-	-	-	-	-	-	5,708	7,805	+ 2,097
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	285	+ 285	-	3,330	+ 3,330	-	-	-	0	1	+ 1	0	-	△ 0	0	0	△ 0	-	3,641	+ 3,641
特別勘定資産運用益	37	1,093	+ 1,056	-	165	+ 165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,258	+ 1,258
その他経常収益	9,246	6,786	△ 2,460	2,940	30	△ 2,911	21	88	+ 67	3,072	3,203	+ 131	74	58	△ 16	0	0	0	5,488	6,289	+ 801
経常費用	38,763	40,463	+ 1,700	34,458	37,443	+ 2,985	1,556	1,720	+ 163	20,865	20,870	+ 5	7,113	8,817	+ 1,704	1,270	1,214	△ 56	91,209	105,546	+ 14,337
保険金等支払金	26,631	26,906	+ 275	31,773	27,162	△ 4,611	1,001	1,017	+ 16	9,451	9,951	+ 499	5,724	7,204	+ 1,479	348	381	+ 33	65,813	64,471	△ 1,342
責任準備金等繰入額	84	87	+ 2	105	8,859	+ 8,754	146	247	+ 101	7,455	6,657	△ 798	-	12	+ 12	468	483	+ 15	3,419	18,149	+ 14,730
資産運用費用	5,520	6,767	+ 1,247	1,475	342	△ 1,133	7	0	△ 7	1,062	1,392	+ 330	52	54	+ 2	-	-	-	8,422	8,670	+ 249
有価証券売却損	3,753	4,885	+ 1,132	549	209	△ 340	7	-	△ 7	269	646	+ 377	-	-	-	-	-	-	4,578	5,741	+ 1,163
有価証券評価損	48	34	△ 14	-	-	-	-	-	-	-	39	+ 39	-	-	-	-	-	-	223	80	△ 143
金融派生商品費用	147	400	+ 253	66	104	+ 38	-	-	-	450	435	△ 15	-	-	-	-	-	-	777	951	+ 174
為替差損	542	-	△ 542	733	-	△ 733	-	-	-	-	-	-	-	0	+ 0	-	-	-	1,267	-	△ 1,267
特別勘定資産運用損	-	-	-	73	-	△ 73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	△ 37
事業費	4,094	4,145	+ 51	900	871	△ 29	363	411	+ 48	2,156	2,278	+ 122	1,318	1,532	+ 214	445	343	△ 103	9,881	10,482	+ 601
経常利益(△は損失)	5,386	6,528	+ 1,142	499	292	△ 208	△ 83	△ 90	△ 7	1,104	233	△ 872	570	550	△ 20	163	132	△ 32	7,557	7,537	△ 20
特別利益	186	137	△ 49	-	-	-	-	-	-	3	-	△ 3	-	-	-	1	0	△ 1	190	225	+ 35
特別損失	689	297	△ 392	59	33	△ 26	0	0	+ 0	0	12	+ 11	-	-	-	0	1	+ 0	758	425	△ 332
契約者配当準備金繰入額	1,000	1,075	+ 75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,075	+ 75
税金等調整前当期純利益(△は損失)	3,883	5,293	+ 1,410	440	258	△ 182	△ 83	△ 91	△ 7	1,107	221	△ 886	570	550	△ 20	164	131	△ 33	5,990	6,261	+ 272
法人税等合計	828	1,514	+ 686	111	72	△ 40	△ 20	△ 24	△ 4	204	22	△ 182	179	152	△ 27	32	32	△ 1	1,405	1,896	+ 490
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(△は損失)	3,055	3,779	+ 724	329	187	△ 142	△ 63	△ 67	△ 3	903	199	△ 704	391	398	+ 7	132	100	△ 32	4,584	4,366	△ 218

(1) PLCがLDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、PLC分については前期の数値についてもLDTIベースに遡及適用

(2) DLVNの2Q決算において税務上の取扱いを変更し、一部損金を不算入としたことに伴い、HD連結財務諸表を修正した結果、DLVN単体の財務諸表との間に一部差異が生じた

主要子会社別貸借対照表(要約)



(億円)	第一生命			第一フロンティア生命			第一ネオ生命			米プロテクトティブ ⁽¹⁾			豪TAL			第一ライフ・ベトナム ⁽²⁾			連結 ⁽¹⁾		
	25/3末	26/3末	増減	25/3末	26/3末	増減	25/3末	26/3末	増減	24/12末	25/12末	増減	25/3末	26/3末	増減	24/12末	25/12末	増減	25/3末	26/3末	増減
資産の部合計	351,368	351,853	+ 485	88,239	99,515	+ 11,275	3,496	3,603	+ 107	195,012	221,537	+ 26,525	17,318	20,767	+ 3,449	4,667	4,789	+ 122	694,041	741,591	+ 47,550
現金・コール	7,734	7,684	△ 50	5,399	5,784	+ 385	904	779	△ 125	1,012	2,359	+ 1,348	1,530	688	△ 842	972	923	△ 49	24,557	25,657	+ 1,099
買入金銭債権	1,919	1,741	△ 177	153	119	△ 34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,072	1,860	△ 212
有価証券	287,295	289,125	+ 1,830	70,811	75,535	+ 4,724	1,878	1,963	+ 85	127,801	137,317	+ 9,516	9,299	12,559	+ 3,261	2,974	3,203	+ 229	530,339	555,763	+ 25,424
貸付金	34,230	32,736	△ 1,494	-	-	-	18	17	△ 1	22,243	22,312	+ 69	-	-	-	126	142	+ 16	51,309	49,971	△ 1,338
有形固定資産	12,196	11,868	△ 327	9	8	△ 2	3	3	△ 0	325	303	△ 22	149	161	+ 12	9	6	△ 3	12,732	12,393	△ 339
無形固定資産	1,197	1,181	△ 16	165	169	+ 3	112	117	+ 6	5,941	5,484	△ 457	739	862	+ 124	3	2	△ 1	10,441	9,634	△ 807
繰延税金資産	-	-	-	592	720	+ 128	22	29	+ 7	152	116	△ 36	1,087	1,116	+ 28	5	5	+ 0	1,257	1,252	△ 5
負債の部合計	327,899	325,279	△ 2,620	85,659	97,007	+ 11,348	3,201	3,376	+ 175	187,392	213,064	+ 25,671	15,025	17,974	+ 2,949	3,338	3,670	+ 331	657,648	699,049	+ 41,401
保険契約準備金	288,910	284,549	△ 4,361	79,851	88,681	+ 8,830	3,103	3,273	+ 170	175,038	185,169	+ 10,131	12,995	15,560	+ 2,565	3,201	3,550	+ 348	592,466	612,551	+ 20,085
責任準備金	282,777	278,447	△ 4,329	79,364	88,223	+ 8,859	2,829	3,076	+ 247	173,646	183,721	+ 10,075	3,084	3,542	+ 458	3,119	3,467	+ 348	573,880	591,927	+ 18,048
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	419	78	△ 341	-	-	-	-	-	-	419	78	△ 341
社債	5,768	5,768	-	-	-	-	-	-	-	2,589	4,418	+ 1,829	-	-	-	-	-	-	11,531	13,373	+ 1,842
その他負債	25,680	26,732	+ 1,052	2,943	5,698	+ 2,755	60	67	+ 6	8,499	9,959	+ 1,460	2,030	2,414	+ 385	132	114	△ 18	43,407	51,090	+ 7,683
退職給付に係る負債	3,252	2,846	△ 405	-	-	-	-	-	-	77	78	+ 1	-	-	-	0	1	+ 1	1,579	194	△ 1,386
価格変動準備金	2,885	3,005	+ 120	537	570	+ 33	0	0	+ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,422	3,575	+ 153
繰延税金負債	571	1,662	+ 1,091	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	977	2,334	+ 1,357
純資産の部合計	23,468	26,574	+ 3,106	2,580	2,508	△ 72	295	227	△ 68	7,619	8,473	+ 854	2,293	2,793	+ 500	1,329	1,119	△ 210	36,394	42,542	+ 6,148
株主資本合計	5,812	6,517	+ 704	2,901	3,088	+ 187	295	229	△ 67	10,477	10,403	△ 74	1,926	2,061	+ 135	1,129	978	△ 151	20,413	22,702	+ 2,289
その他の包括利益累計額合計	17,656	20,058	+ 2,401	△ 321	△ 580	△ 259	△ 1	△ 2	△ 1	△ 2,857	△ 1,929	+ 928	367	732	+ 365	200	141	△ 59	15,978	19,838	+ 3,860
その他有価証券評価差額金	18,426	21,571	+ 3,145	△ 321	△ 580	△ 259	△ 1	△ 2	△ 1	△ 8,521	△ 7,168	+ 1,353	-	-	-	-	-	-	9,593	13,727	+ 4,134
土地再評価差額金	490	540	+ 51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	490	541	+ 51

(1) PLCがLDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、PLC分については前期末の数値についてもLDTIベースに遡及適用

(2) DLVNの2Q決算において税務上の取扱いを変更し、一部損金を不算入としたことに伴い、HD連結財務諸表を修正した結果、DLVN単体の財務諸表との間に一部差異が生じた

再掲 | 第一フロンティア生命の減資

- ▶ ソルベンシー・マージン規制が経済価値ベースに移行することに伴い、新規制において求められる資本水準を踏まえ一定の資本解放が可能となるため、関係当局の認可を前提として資本金および準備金を減少させる
- ▶ グループ内資本の効率的な活用を目指す「資本循環経営」の考え方にに基づき、本取扱いにより生じる剰余金をHDへの配当および成長事業への再配分に充当することを通じて、当社グループの資本効率および企業価値の向上を目指す。新経済価値規制の導入を受けた3月末のDFLの資本健全性等を踏まえた上で、減資部分を含めたHDへの配当金額を決定する予定

金額の詳細

(億円)	減額前	変動額	減額後	振替先
資本金	1,175	▲675	500	その他資本剰余金
資本準備金	675	▲175	500	その他資本剰余金
利益準備金	80	▲80	0	繰越利益剰余金

資本循環経営

- ✓ 当社グループは、稼得資本およびリスク削減により解放された資本を財源として、財務健全性を確保しつつ高資本効率・高成長事業へ資本を再配分し、資本・キャッシュ創出の好循環を通じた企業価値向上を目指す「資本循環経営」を推進
- ✓ 本取組みにより創出される資本は、グループ全体の財務戦略に取り込むため、HDへの配当原資として活用する予定

スケジュール

認可申請	2026年2月
効力発生日	2026年3月23日



第一フロンティア生命

→ 配当



成長投資や株主還元等の財源として資本を戦略的に活用

今後のIRイベント - 予定

		イベント	主な登壇者
<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;"> 当社主催 (~2026/10) </div>	2026年5月27日	26/3期 決算・経営説明会	グループCEO グループCFO
	7月16日	事業戦略説明会(第1回) ⁽¹⁾	事業オーナー
	8月7日	27/3期1Q 決算電話会議	グループCFO
	10月	Special IR Meeting with 社外取締役	社外取締役
<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;"> IR カンファレンス (~2026/7) </div>	2026年5月20日	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	グループCFO
	6月3日・4日	JPモルガン証券 (ニューヨーク)	グループCFO
	7月6日・7日	みずほ証券 (香港)	グループCFO

(1)27年3月期下半期に事業戦略説明会(第2回)を開催し、年度内に全ての事業オーナーが登壇する予定

グループ会社一覧・出資比率・決算期

国内保険事業			出資比率	決算期
DL	第一生命		100%	4-3月
DFL	第一フロンティア生命		100%	
DNL	第一ネオ生命		100%	
DIPT	第一アイペット損保		100%	
海外保険事業				
PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation	100%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Daiichi Life Australia	100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings	100%	
DLVN	第一ライフ・ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	100%	
DLKH	第一ライフ・カンボジア	[カンボジア] Daiichi Life Insurance (Cambodia)	100%	1-12月
DLMM	第一ライフ・ミャンマー	[ミャンマー] Daiichi Life Insurance Myanmar	100%	
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company	47.4%	4-3月
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life	40%	1-12月

非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)				
AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
AMO(US)	アセットマネジメントOne(USA)	[米国] Asset Management One USA	49%(議決権) 30%(経済持分)	1-12月
VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ		100%	4-3月
CP	キャニオン・パートナーズ	[米国] CP New Co	19.9%	1-12月
BO	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
	キャプラ・インベストメント	[英国] Capula Investment Management	15%	1-12月
	And Do ホールディングス		15.7%	7-6月
DMRE	第一ライフ丸紅リアルエステート		50%	4-3月
その他				
DLRB	第一ライフ・リー・バミューダ	[バミューダ] Daiichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月

本資料の問い合わせ先 株式会社第一ライフグループ 経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。